

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第65期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	ミネベア株式会社
【英訳名】	MINEBEA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 貝沼 由久
【本店の所在の場所】	長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	0267(32)2200(代表)
【事務連絡者氏名】	業務・企画部門 人事総務部 軽井沢人事総務部長 木村 尚行
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒1丁目8番1号
【電話番号】	03(5434)8611(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務・管理部門 経理部、 情報システム部、及び法務部担当兼 CSR推進本部副本部長 依田 博実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月
売上高 (百万円)	331,022	334,431	256,163	228,446	269,139
経常利益 (百万円)	21,843	27,691	11,555	10,203	20,364
当期純利益 (百万円)	12,862	16,303	2,441	6,662	12,465
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	4,009
純資産額 (百万円)	142,558	131,730	106,762	108,381	109,967
総資産額 (百万円)	354,784	320,544	285,396	277,967	291,092
1株当たり純資産額 (円)	356.75	327.25	271.93	279.87	282.03
1株当たり当期純利益金額 (円)	32.23	40.86	6.18	17.20	32.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	2 -	2 -	2 -	2 -	2 -
自己資本比率 (%)	40.1	40.7	37.1	38.5	37.1
自己資本利益率 (%)	9.9	11.9	2.1	6.3	11.6
株価収益率 (倍)	22.6	14.2	57.9	33.1	14.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,902	46,893	37,063	30,408	24,439
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,180	23,461	24,554	12,733	28,631
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,683	20,604	6,974	20,118	7,984
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	21,731	23,281	27,895	24,855	27,621
従業員数 (名)	49,563	50,549	48,443	49,091	53,827

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数であります。

4. 第63期の従業員数には、平成21年3月31日付、NMB-Minebea Thai Ltd.の早期希望退職者等の2,750名を含んでおります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月
売上高 (百万円)	228,406	225,071	175,066	158,011	201,058
経常利益 (百万円)	12,396	12,265	8,627	6,753	9,012
当期純利益 (百万円)	5,618	4,304	3,770	5,221	4,817
資本金 (百万円)	68,258	68,258	68,258	68,258	68,258
発行済株式総数 (株)	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695
純資産額 (百万円)	181,346	180,058	172,754	173,026	174,926
総資産額 (百万円)	357,104	336,870	316,688	311,837	323,792
1株当たり純資産額 (円)	454.47	451.27	444.12	453.01	457.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	7.00 (5.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.08	10.79	9.55	13.48	12.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	2 -	2 -	2 -	2 -	2 -
自己資本比率 (%)	50.8	53.5	54.6	55.5	54.0
自己資本利益率 (%)	3.1	2.4	2.1	3.0	2.8
株価収益率 (倍)	51.8	53.8	37.5	42.2	36.4
配当性向 (%)	71.0	92.7	73.3	51.9	55.6
従業員数 (名)	2,493	2,605	2,721	2,814	2,844

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 従業員数は、就業人員数であります。

2【沿革】

年月	沿革
昭和26年7月	東京都板橋区において、わが国最初のミニチュアベアリング専門メーカー「日本ミネチュアベアリング株式会社」を設立。
昭和31年10月	本社を東京都中央区日本橋兜町に、工場を川口市上青木町に移転。
昭和34年6月	川口市青木町に新工場を建設し、本社工場を同所に移転。
昭和36年8月	株式が東京証券取引所店頭売買銘柄として承認され、公開される。同年10月東京証券取引所市場第二部発足と同時に、第二部に上場。
昭和38年3月	軽井沢工場を建設し、一部の工程を移転。
昭和40年7月	川口工場を閉鎖し、全施設を軽井沢工場に移転。本社所在地を埼玉県川口市より長野県北佐久郡御代田町に移転。
昭和43年9月	米国に現地法人 NIPPON MINIATURE BEARING CORPORATIONを設立（商号変更 NMB CORPORATION）。
昭和45年10月	東京証券取引所市場第二部より第一部に指定替上場。
昭和46年4月	英国に現地販売会社 N.M.B. (U.K.) LIMITEDを設立。
5月	大阪及び名古屋両証券取引所の市場第一部に上場。
9月	SKF社のREED工場（米国）を買収し、米国において生産を開始（現社名 New Hampshire Ball Bearings, Inc. チャッツワース工場）。
昭和47年2月	シンガポールに現地生産会社 NMB SINGAPORE LIMITEDを設立。
昭和52年10月	旧西独に現地販売会社 NIPPON MINIATURE BEARING GmbHを設立（現社名 NMB-Minebea-GmbH）。
昭和55年3月	光洋精工(株)のシンガポール工場を買収し、現地生産会社 PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITEDを設立。
9月	タイに現地生産会社 NMB THAI LIMITEDを設立。
昭和56年10月	(株)東京螺子製作所、新興通信工業(株)、新中央工業(株)及び大阪車輪製造(株)の系列メーカー4社を吸収合併し、社名を「ミネベア株式会社」と変更。
12月	(株)アクタスを設立。
昭和59年5月	超LSIの製造販売会社(株)エヌ・エム・ビー セミコンダクターを設立。
8月	タイに現地生産会社 MINEBEA THAI LIMITED 及び PELMEC THAI LIMITEDを設立。
昭和60年3月	米国のベアリングメーカー New Hampshire Ball Bearings, Inc. を系列下に加える。
6月	ミネベア信販(株)を設立。
昭和61年5月	開発技術センター及びミネベアエレクトロニクス(株)を設立。
昭和62年5月	タイに現地生産会社 THAI FERRITE CO., LTD. を設立（商号変更 POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED）。
昭和63年2月	英国のロッドエンド・スフェリカルベアリングメーカー ROSE BEARINGS LTD. を系列下に加える（現社名 NMB-MINEBEA UK LTD）。
3月	米国に電子機器の販売を統括する NMB TECHNOLOGIES, INC. を設立。
12月	タイに現地生産会社 MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITEDを設立。
平成2年10月	タイに現地生産会社 NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED 及び NMB PRECISION BALLS LIMITEDを設立。ドイツに現地生産会社 PAPT-MINEBEA-DISC-MOTOR GmbHを設立（現社名 Precision Motors Deutsche Minebea GmbH）。
平成5年3月	(株)エヌ・エム・ビー セミコンダクターの経営権を新日本製鐵(株)に譲渡。
10月	シンガポールに MINEBEA TRADING PTE. LTD. を新設し、東南アジアにおける販売及び研究開発活動を開始（商号変更 MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.）。
平成6年4月	中国に現地生産会社 MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. を設立。
平成11年7月	米国の現地法人 NMB CORPORATION と NMB TECHNOLOGIES, INC. を合併し、NMB Technologies Corporationに商号変更。
9月	ミネベア信販(株)の経営権を LSF Nippon Investment Company, LLCに譲渡。
平成13年2月	(株)アクタスの経営権を(株)ティー・アール・エスに譲渡。
平成14年8月	シンガポールのハンシングループ HUAN HSIN HOLDINGS LTD. とシンガポールに設立した合併会社 SHENG DING PTE. LTD. が、中国にパソコン用キーボードの生産子会社 SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD. を設立。
平成16年4月	松下電器産業(株)モータ社（現社名 パナソニック(株)モータ社）と情報モーター4商品（ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びブラシ付DCモーター）事業を統合し、統合会社ミネベア・松下モータ(株)を設立（現社名 ミネベアモータ(株)）。
7月	英国子会社の NMB-MINEBEA UK LTDは、スロバキアに現地法人 NMB-Minebea Slovakia s.r.o. を設立し、キーボードの印刷を移管。
平成18年3月	シンガポールの合併会社 SHENG DING PTE. LTD. の HUAN HSIN HOLDINGS LTD. との合併契約を解消し、全株式を取得。
平成20年4月	タイに所在する連結子会社7社（NMB THAI LIMITED、PELMEC THAI LIMITED、MINEBEA THAI LIMITED、NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED、NMB PRECISION BALLS LIMITED、MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED、POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED）を合併し、NMB-Minebea Thai Ltd. を設立。

年月	沿革
平成21年 1月	FDK(株)のステッピングモータ事業会社(株)FDKメカトロニクス(現社名 NMBメカトロニクス(株))の全株式を取得。
3月	ドイツの歯科、医療機器及び航空宇宙産業向け特殊ベアリングの製造販売会社 myonic Holding GmbHの全持分を取得。
平成22年 4月	ミネベアモータ(株)がパナソニック(株)モータ社の情報モータ事業部を買収し、ブラシレスモータ事業部を設置。
8月	樹脂射出成形用精密金型メーカーの第一精密産業(株)の全株式を日本みらいキャピタル(株)が運営するファンド(NMC 2002 L.P.)より取得。
10月	中国にLEDバックライトの現地生産会社 MINEBEA ELECTRONIC DEVICES (SUZHOU) LTD.を設立。 カンボジアに小型モーターの現地生産会社 MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd.を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社40社（子会社40社）で構成され、機械加工品、回転機器及び電子機器の製造及び販売等を主な事業の内容としております。

製品の製造は、当社及び国内子会社、米国、欧州、アジアの各国に所在する子会社が各製造品目ごとの生産を担当しております。製品の販売は、国内においては当社より直接販売を行っております。海外においては米国、欧州、アジア各国に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

機械加工品事業

主要な製品は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車用及び航空機用ねじ等の製品であります。

回転機器事業

情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、振動モーター及びDCブラシ付モーター）、HDD用スピンドルモーター及びその他精密モーター等の各種モーターであります。

電子機器事業

液晶用バックライト、インバーター及び計測機器等の製品であります。

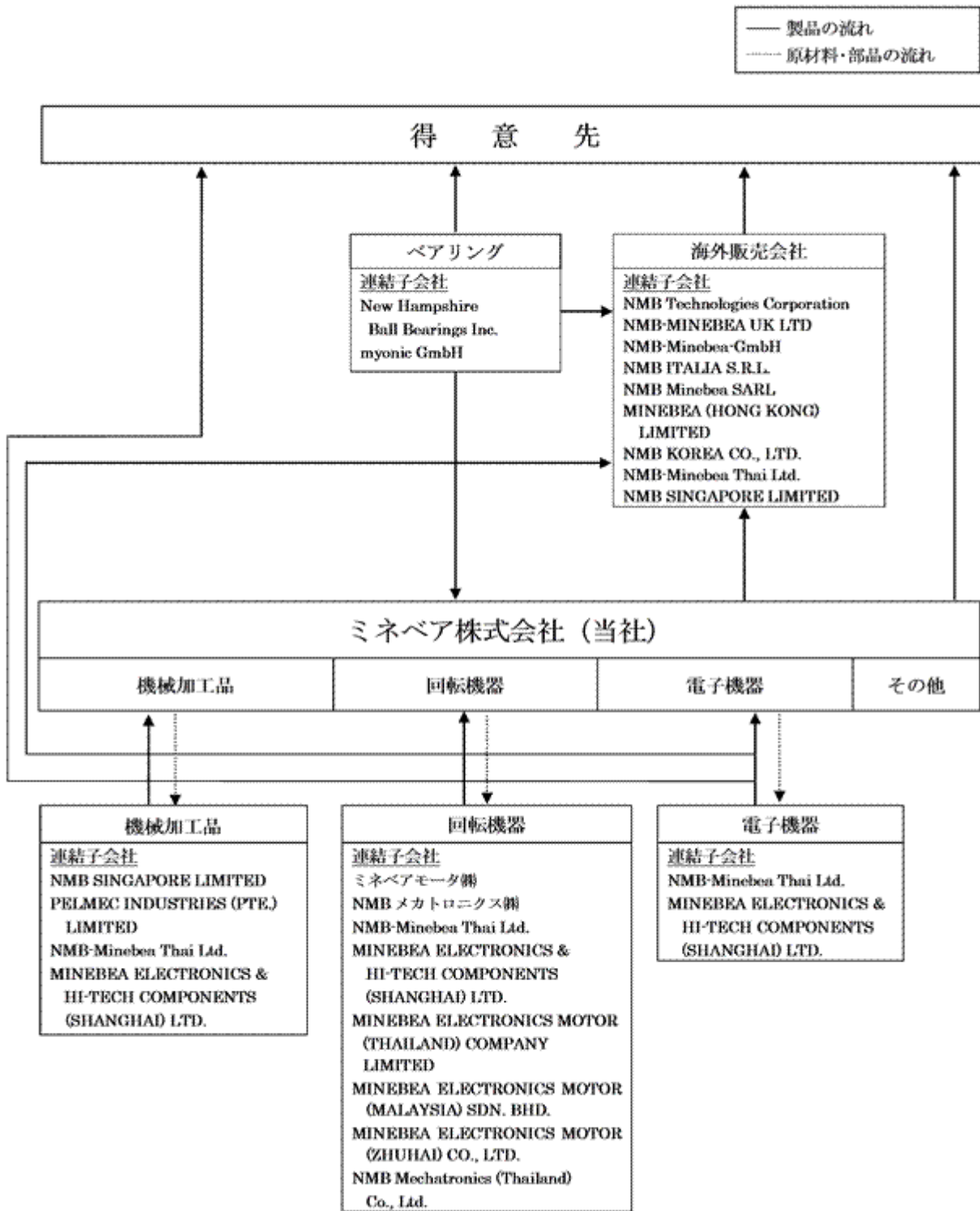
その他の事業

PC用キーボード、スピーカー、及び防衛関連製品等の製品であります。

各セグメントとの関連並びに主要な生産会社及び販売会社は、次のとおりであります。

セグメント	事業	主要な生産会社	主要な販売会社
機械加工品	ベアリング	当社 New Hampshire Ball Bearings, Inc. myonic GmbH NMB SINGAPORE LIMITED PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	当社 NMB Technologies Corporation NMB-MINEBEA UK LTD NMB-Minebea-GmbH NMB ITALIA S.R.L. NMB Minebea SARL NMB-Minebea Thai Ltd. NMB SINGAPORE LIMITED
	ロッドエンド	当社 New Hampshire Ball Bearings, Inc. NMB-MINEBEA UK LTD NMB-Minebea Thai Ltd.	MINEBEA (HONG KONG) LIMITED NMB KOREA CO., LTD.
	メカニカルパーツ、 自動車用及び航空機用ねじ	当社 NMB-Minebea Thai Ltd.	
回転機器	情報モーター	ミネベアモ - タ株 NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (THAILAND) COMPANY LIMITED MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (MALAYSIA) SDN. BHD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (ZHUHAI) CO., LTD.	
	スピンドルモーター	NMB-Minebea Thai Ltd.	
	その他精密モーター	当社 NMBメカトロニクス株 NMB-Minebea Thai Ltd. NMB Mechatronics (Thailand) Co., Ltd.	
電子機器	液晶用バックライト、 インバーター、 計測機器	当社 NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	

事業の系統図は、主に次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
エヌ・エム・ピー 電子精工(株)	長野県北佐久郡	50	回転機器	100.0	ファンモーターを製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
ミネベアモータ(株)	東京都目黒区	10,000	回転機器	60.0	回転機器及び部品を製造し、その一部を当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	4
エヌ・エム・ピー販売(株)	東京都千代田区	30	機械加工品 回転機器 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品等を国内で販売している。 役員の兼任あり。	
NMBメカトロニクス(株)	静岡県袋井市	734	回転機器	100.0	役員の兼任あり。	
NMB (USA) Inc.	米国 カリフォルニア	千US\$ 311,093	持株会社	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。	4
NMB Technologies Corporation	米国 カリフォルニア	千US\$ 6,800	機械加工品 回転機器 電子機器	100.0 (100.0)	当社の製品及び仕入製品等を主に北米・中南米地区で販売している。 役員の兼任あり。	
IMC Eastern Corporation	米国 カリフォルニア	千US\$ 29,032	回転機器	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
Hansen Corporation	米国 インディアナ	千US\$ 4,772	回転機器	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
PPI (NMB) Inc.	米国 カリフォルニア	千US\$ 564	休眠会社	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
New Hampshire Ball Bearings, Inc.	米国 ニューハンプシャー	千US\$ 94,000	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
MHC INSURANCE COMPANY, LTD.	米国 ハワイ	千US\$ 20,000	保険関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
NMB Air Operations Corporation	米国 ネバダ	千US\$ 1,300	社有機の運航	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
NMB-MINEBEA UK LTD	英国 リンカン	千STG. 43,700	機械加工品 回転機器 電子機器	100.0	ロッドエンドを製造し、主に欧州で販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	4
myonic Limited	英国 ミルトン・キーンズ	千STG. 100	機械加工品	100.0 (100.0)		
NMB-Minebea-GmbH	ドイツ ランゲン	千EUR 11,274	機械加工品 回転機器 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主にドイツで販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
Precision Motors Deutsche Minebea GmbH	ドイツ フィリンゲン・シュ ヴェニンゲン	千EUR 4,090	回転機器	100.0	モーター等の設計、開発をしている。 役員の兼任あり。	
myonic Holding GmbH	ドイツ ロイトキルヒ	千EUR 8,350	持株会社	100.0		
myonic GmbH	ドイツ ロイトキルヒ	千EUR 3,000	機械加工品	100.0 (100.0)	資金援助あり。	
NMB ITALIA S.R.L.	イタリア ミラノ	千EUR 8,400	機械加工品 回転機器 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主にイタリアで販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
NMB Minebea SARL	フランス バルドワーズ	千EUR 838	機械加工品 回転機器 電子機器	100.0 (4.4)	当社の製品及び仕入製品を主にフランスで販売している。 資金援助あり。	
NMB-Minebea Slovakia s.r.o.	スロバキア	千EUR 3,983	回転機器	100.0 (100.0)	回転機器及び部品の製造をしている。 役員の兼任あり。	
myonic s.r.o.	チェコ	千CZK 62,400	機械加工品	100.0 (100.0)		
NMB SINGAPORE LIMITED	シンガポール	千S\$ 38,000	機械加工品 回転機器 電子機器	100.0	ベアリングを製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED	シンガポール	千S\$ 35,000	機械加工品	100.0	ベアリングを製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
SHENG DING PTE. LTD.	シンガポール	千US\$ 52,250	持株会社	100.0		

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
NMB-Minebea Thai Ltd.	タイ アユタヤ	千BAHT 15,305,363	機械加工品 回転機器 電子機器	100.0	機械加工品、回転機器及び電子機器等を製造し、当社が仕入販売している。役員の兼任あり。資金援助あり。	4 7
MINEBEA AVIATION COMPANY LIMITED	タイ バンコク	千BAHT 30,000	ヘリコプターの運航	30.0 (30.0) [70.0]	役員の兼任あり。	6
MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (THAILAND) COMPANY LIMITED	タイ アユタヤ	千BAHT 900,000	回転機器	60.0 (60.0)	回転機器及び部品を製造し、その一部を当社が仕入販売している。役員の兼任あり。	
NMB Mechatronics (Thailand) Co.,Ltd.	タイ アユタヤ	千BAHT 240,000	回転機器	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。資金援助あり。	
MINEBEA TECHNOLOGIES TAIWAN CO.,LTD.	台湾 台北	千NT\$ 89,791	機械加工品 回転機器 電子機器 スピーカー	100.0	当社の製品及び仕入製品を主に台湾で販売している。資金援助あり。	
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	中国 上海	千US\$ 239,060	機械加工品 回転機器 電子機器	100.0	ベアリング及びファンモーター等を製造し、当社が仕入販売している。役員の兼任あり。	4
MINEBEA TRADING (SHANGHAI) LTD.	中国 上海	千US\$ 500	機械加工品 回転機器 電子機器	100.0	役員の兼任あり。	
SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.	中国 上海	千US\$ 132,000	キーボード	100.0 (39.4)	キーボードを製造し、当社が仕入販売している。役員の兼任あり。資金援助あり。	4
MINEBEA (SHENZHEN) LTD.	中国 シンセン	千US\$ 500	機械加工品 回転機器 電子機器	100.0	役員の兼任あり。	
MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (ZHUHAI) CO., LTD.	中国 珠海	2,351	回転機器	60.0 (60.0)	回転機器及び部品を製造し、その一部を当社が仕入販売している。役員の兼任あり。	
MINEBEA ELECTRONIC DEVICES (SUZHOU) LTD.	中国 蘇州	千US\$ 12,000	電子機器	100.0	役員の兼任あり。	
MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd.	カンボジア プノンペン	千US\$ 2,340	回転機器	100.0	役員の兼任あり。	
NMB KOREA CO.,LTD.	韓国	千WON 850,000	機械加工品 回転機器 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主に韓国で販売している。役員の兼任あり。	
MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	千RM 215,000	回転機器	60.0 (60.0)	回転機器及び部品を製造し、その一部を当社が仕入販売している。役員の兼任あり。	
MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	香港	千HK\$ 100,000	機械加工品 回転機器 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主に中華圏で販売している。役員の兼任あり。資金援助あり。	4 7

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称又は具体的な事業内容を記載しております。
2. 議決権の所有割合の〔外書〕は、緊密な者又は同意している者の所有割合であります。
3. 議決権の所有割合の〔内書〕は、間接所有であります。
4. 特定子会社であります。
5. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
6. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
7. 以下の会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、当連結会計年度における主要な損益情報等は、次のとおりであります。

NMB-Minebea Thai Ltd.

(1) 売上高	107,712百万円
(2) 経常利益	4,033百万円
(3) 当期純利益	2,694百万円
(4) 純資産額	50,855百万円
(5) 総資産額	101,295百万円

MINEBEA (HONG KONG) LIMITED

(1) 売上高	88,032百万円
(2) 経常利益	1,067百万円
(3) 当期純利益	891百万円
(4) 純資産額	2,413百万円
(5) 総資産額	21,543百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
機械加工品	17,856
回転機器	26,178
電子機器	6,198
その他	3,060
全社(共通)	535
合計	53,827

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,844	41.3	16.9	5,768

セグメントの名称	従業員数(名)
機械加工品	923
回転機器	525
電子機器	534
その他	540
全社(共通)	322
合計	2,844

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は事業所単位で組織されており、海外の連結子会社においてはシンガポール及び中国の会社で労働組合が組織されております。また、米国及び欧州においては、一部の会社で労働組合が組織されておりますが、いずれの地域においても労使関係は相互信頼を基調として極めて安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、雇用環境に未だ厳しさが残りましたが、企業収益の改善や設備投資の持ち直し等、緩やかな回復が見られました。ただし、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震、それに伴う津波及び原子力発電所事故等（東日本大震災）未曾有の災害の影響で、景況感は大大きく悪化し、生産、雇用、消費等の先行きの予測がつけにくい状況になっております。米国経済も、高い失業率が続いており個人消費は低迷しておりますが、経済政策の効果や海外経済の回復に合わせて企業収益が改善する等、緩やかな回復が続きました。欧州経済は国別に大きな差はあるものの、総じて景気持ち直しの傾向が見られました。一方、中国経済は積極的な財政出動により内需を中心に拡大し、その他のアジア諸国も中国向けの輸出を中心に堅調に推移しました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。円高の影響はあったものの市場環境の改善等により売上が増加し、利益も大幅に増加しました。

この結果、売上高は269,139百万円と前連結会計年度に比べ40,693百万円(17.8%)の増収となり、営業利益も22,163百万円と前連結会計年度に比べ10,104百万円(83.8%)の増益となりました。経常利益は20,364百万円と前連結会計年度に比べ10,161百万円(99.6%)の増益となり、当連結会計年度当期純利益も12,465百万円と前連結会計年度に比べ5,803百万円(87.1%)の増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品事業は、当社グループの主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車用及び航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリング、ロッドエンドベアリングの販売が市場環境の改善に伴い増加しました。ピボットアッセンブリーは、主要な販売先であるハードディスク業界への販売数量は増えたものの円高の影響等により売上高は横ばいとなりました。この結果、当連結会計年度の売上高は107,841百万円と前連結会計年度に比べ8,550百万円（8.6%）の増収となりました。このような状況の下で、基礎技術・製品技術・製造技術を追求することで、継続的な原価低減に努めた結果、営業利益は28,088百万円と前連結会計年度に比べ7,454百万円（36.1%）の増益となりました。

回転機器事業

回転機器事業は、情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、振動モーター及びDCブラシ付モーター）、HDD用スピンドルモーター、及びその他精密モーターが主な製品であります。情報モーターは市場環境の改善、及びDCブラシレスモーターが新たに加わった事に伴い販売が増加しました。HDD用スピンドルモーターは、販売先であるハードディスク業界向けが堅調に推移したことにより、円高の影響もありましたが販売が増加しました。この結果、当連結会計年度の売上高は101,139百万円と前連結会計年度に比べ26,954百万円（36.3%）の増収となりました。振動モーター及びDCブラシ付モーターを除く情報モーターで原価低減が進み、スピンドルモーターの業績も改善しましたが、精密モーターは売上が減少し損益が大きく悪化した事もあり、営業損失は224百万円となりました。ただし、前連結会計年度に比べ1,602百万円改善しました。

電子機器事業

電子機器事業は、液晶用バックライト、インバーター、及び計測機器が主な製品であります。市場環境の改善と積極的な拡販により、液晶用バックライトは売上が大きく増加しました。この結果、当連結会計年度の売上高は40,502百万円と前連結会計年度に比べ4,722百万円（13.2%）の増収となりました。計測機器で一部の製品の生産が終了したことにより利益率が低下した事等で営業利益は4,160百万円と前連結会計年度に比べ1,224百万円（22.7%）の減益となりました。

その他の事業

その他の事業は、PC用キーボード、スピーカー、及び防衛関連製品が主な製品であります。当連結会計年度の売上高は19,657百万円と前連結会計年度に比べ468百万円（2.4%）の増収となりました。キーボード等が黒字化したことで、営業利益は498百万円と前連結会計年度に比べ1,182百万円の改善となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等10,358百万円を調整額として表示しております。前連結会計年度の調整額は11,447百万円でした。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めております。

当連結会計年度末における総資産は291,092百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,125百万円の増加となりました。その主な要因は、生産及び販売の回復に伴う、たな卸資産の増加、受取手形及び売掛金の増加です。

当連結会計年度末における負債は181,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,539百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加、長短借入金の増加並びに社債の減少です。

なお、純資産は109,967百万円となり、自己資本比率は37.1%と前連結会計年度末に比べ1.4ポイント減少しました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は27,621百万円と、前連結会計年度末に比べ2,766百万円増加しました。

また、各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前当期純利益、売上債権、仕入債務及びたな卸資産の増加、並びに減価償却費等により24,439百万円の収入となり、税金等調整前当期純利益は増加したものの、主にたな卸資産の増加により、前連結会計年度に比べ5,969百万円の収入の減少となりました。投資活動では、主に有形固定資産の取得等により28,631百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ15,898百万円の支出の増加となりました。また、財務活動では、社債の償還や配当金の支払等がありました。借入金の増加等により7,984百万円の収入となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
機械加工品(百万円)	110,318	114.4
回転機器(百万円)	104,076	140.2
電子機器(百万円)	39,934	112.8
その他(百万円)	18,448	105.2
合計(百万円)	272,776	122.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機械加工品	110,719	120.4	37,383	108.3
回転機器	102,105	134.3	15,593	106.6
電子機器	39,600	107.8	4,379	82.9
その他	19,246	112.0	4,869	92.2
合計	271,670	122.4	62,224	104.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
機械加工品(百万円)	107,841	108.6
回転機器(百万円)	101,139	136.3
電子機器(百万円)	40,502	113.2
その他(百万円)	19,657	102.4
合計(百万円)	269,139	117.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

3【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは次の「五つの心得」を経営の基本方針としております。

- 従業員が誇りを持てる会社でなければならない。
- お客様の信頼を得なければならない。
- 株主の皆様のご期待に応えなければならない。
- 地域社会に歓迎されなければならない。
- 国際社会の発展に貢献しなければならない。

この基本経営方針の下に、当社グループは「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」に積極的に取り組み、当社グループの総合力を発揮できる分野に経営資源を集中するとともに、「財務体質の強化」に努め企業運営の強化と社内外に対してわかりやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

また、「環境保全活動」については、当社グループが世界各地で事業を展開する上で最重要テーマの一つとして従来から徹底した取り組みを続けております。

(2) 当面の課題

当社グループは上記会社経営の基本方針に基づき「超精密加工技術」を駆使した「垂直統合生産システム」や「大規模な海外量産工場」そして「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、「ものづくりで勝てる会社、技術で勝てる会社」を目指して収益性を高め、企業価値を引き上げることを目標としております。

これらを実現し持続的成長を果たすための当社グループの成長ドライバーは、「新製品の開発」「既存製品の改良」「生産技術の絶え間ない改善」等に加え「当社グループの縦と横の総合力の発揮」「M&A・アライアンスを通じた企業価値の拡充」にあります。

ボールベアリングでは、成長力の高いミニチュア・ボールベアリングの生産能力強化と新製品（極小ミニチュア・ボールベアリング等）の開発による新たな需要の創出と拡大をはかってまいります。また新興市場向けの低価格品及び中径ボールベアリングの生産、販売にも注力してまいります。

ハードディスクドライブ関連市場の需要に対応するため、市場拡大に沿ったかたちで、ピボットアッセンブリー及びボールベアリングの増産の準備を進めます。

スピンドルモーター事業において、市場の需要に応えると同時に、増産と原価低減により、業績の改善に努めます。

需要拡大が見込める航空機用部品の一層の拡充をはかるために、既存のロッドエンドベアリングに加え、高度な加工技術を駆使した航空機向けメカパーツ分野への展開を進めてまいります。

液晶用バックライトの大幅な増産を実現し、売上と利益の増加をはかってまいります。

ファンモーターをはじめとした精密小型モーター事業を更に拡充し、ベアリング関連製品と並ぶ柱に育ててまいります。

全ての製品について、高付加価値製品の比率を引き上げると同時に、製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応できるようにしてまいります。

たえず事業ポートフォリオの再構築を検討し、製造、営業、技術、開発の領域を越えた総合力の発揮により、「価格対応力」と「顧客要求対応力」の強化に努めます。

電子機器製品技術と機械加工製品技術の融合を進め、新たな「複合製品」を開発することで、新しい市場を開拓し、売上の増加をはかってまいります。

聖域無き経費削減に積極的に取り組み、企業体質の強化を進めることで、将来の飛躍に対応するべく準備を進めます。

地域的なリスクを軽減するため、常に最適生産地の検討を行い、複数地域生産にも対応するべく準備を進めます。

(3) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社グループの企業価値の源泉を十分に理解し、当社グループの企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社グループが企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、当社グループの企業価値の源泉である高度な「超精密機械加工技術」を駆使した「垂直統合生産システム」や「大規模な海外量産工場」、そして「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、「ものづくりで勝てる会社、技術で勝てる会社」を目指し、「新製品の導入」「新市場の開拓」及び「生産技術の革新」の取り組みを中長期にわたり効率的かつ持続的に実施していくことが必要となります。

当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社グループの企業価値向上のために必要不可欠な企業価値の源泉や特徴を理解した上で、これらの中長期的に確保し実現していかなければ、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

そこで、当社は、このような当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に反する買収行為を抑止するためには、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取り組みの内容の概要

当社グループは、株主の皆様・取引先・地域社会・国際社会・従業員をはじめとしたさまざまなステークホルダーに対して社会的責任を遂行し、企業価値を最大化することを基本経営方針としております。

この基本経営方針の下に、当社グループは「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」に積極的に取り組み、当社グループの総合力を発揮できる分野に経営資源を集中するとともに、「財務体質の強化」に努め、企業運営の強化と社内外に対してわかりやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

また、当社グループは、製品による環境負荷の低減と環境保全活動の推進、法令の遵守と企業倫理に則した公正・適切な事業運営、ステークホルダーとの良好な関係維持等における様々な取り組みを通じ、企業の社会的責任を遂行し、一層の高度化をはかっております。

当社グループは平成25年3月期までを計画期間とする中期事業計画の方向性とビジョンの実現、年度事業計画の達成に全力で取り組んでまいりますとともに、会社経営に関する意思決定・業務執行機関の整備をはかり、そのガバナンスを強化するために内部統制システムの確立、整備及びその拡充を推進してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの内容の概要

当社は、平成20年5月8日に導入した「当社株式の大量取得行為に関する対応策」（買収防衛策）について、平成23年5月10日開催の取締役会及び平成23年6月29日開催の当社第65回定時株主総会の各決議に基づき、その内容を一部改定した上で更新いたしました。（以下、改定後の買収防衛策を「本プラン」といいます。）

本プランによる基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの具体的内容の概要は、次のとおりであります。

なお、本プランの詳細につきましては、当社ホームページ（<http://minebea.co.jp/>）をご参照下さい。

(i) 本プランの目的

当社取締役会は、本基本方針に定めるとおり、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、当社株式に対する大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としております。

(ii) 本プランの概要

本プランは、以下の(a)もしくは(b)に該当する当社株券等の買付その他の取得又はこれに類似する行為（これらの提案を含みます。）（当社取締役会が本プランを適用しない旨別途認めたものを除くものとし、以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。

(a) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得

(b) 当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

買付等を行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）には、あらかじめ本プランに定められる手続に従っていただくこととし、本プランに従い当社取締役会が新株予約権の無償割当ての不実施に関する決議を行うまでの間、買付等を実行してはならないものとします。

買付者等は、買付等の開始又は実行に先立ち、意向表明書、及び買付け等の内容の検討に必要な所定の情報等を記載した買付説明書を、当社取締役会に対して提出していただきます。

また、独立委員会は、当社取締役会に対しても、買付等の内容に対する意見や代替案（もしあれば）等の情報を提供するように要求することができます。

独立委員会は、当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉等を行い、かかる検討等の結果、当該買付等が本プランに定める手続を遵守しない買付等である場合又は買付等が当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある場合等であって、かつ本プランに定める新株予約権の無償割当てを実施することに相当性が存し、本プラン所定の発動事由に該当すると判断した場合には、当社取締役会に対して、買付者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。他方、独立委員会は、買付者等による買付等が本プラン所定の発動事由に該当しないと判断した場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施すべきでない旨の勧告を行います。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとし、

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買付者等以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、1個の新株予約権につき、原則として1株の当社株式が発行されることから、買付者等の有する当社の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

なお、本プランの有効期間は、平成23年6月29日開催の第65回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時とされております。

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期事業計画及びコーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、当社株式に対する買付等が行われた際に、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランについては、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）の要件を全て充足していること、第65回定時株主総会において株主の皆様のご承認を得ており、有効期間が約3年と定められていること、また当社の株主総会又は取締役会によりいつでも本プランを廃止できるとされていること等、株主意思を重視するものとなっております。また、これらに加え、当社経営陣から独立した社外取締役等によって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家を利用し助言を受けることができるとされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを以下のように考えております。なお、文中の将来に関するリスクは、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電を中心とする当社製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく、需要が大きく変動するため、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループは海外売上高比率及び海外生産高比率が高いため、為替相場の変動によるリスクがあります。このため為替予約を中心とするリスクヘッジ取引を行っておりますが、長期的には為替変動により経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発

新規製品・高品質製品を市場に継続的に投入する必要があるため研究開発を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。

(4) 重要な訴訟等について

国内及び海外事業に関連する訴訟等の対象となるリスクについては、法務部門が一括して管理しております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格交渉

海外製の低価格製品との価格競争は大変厳しいものとなっており、低品質、低価格のニーズを持つ市場では市場シェアを維持・拡大できない可能性があります。

(6) 原材料費・物流費等のコスト

外部からさまざまな原材料等の調達を行っており、在庫量の最適化、安定供給と安定価格の継続をはかっておりますが、原材料等の価格上昇が経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産の多くは、タイ、中国、シンガポール等海外で行われております。海外進出後、長期間が経過し、地場との融合が行われておりますが、予期しない法律又は規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争及びその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。

5【経営上の重要な契約等】

技術導入契約等

当社は、次の技術導入契約等を締結しております。

相手先の名称	国名	契約の内容	契約期間
レイセオン・カンパニー	米国	ロケット弾発射機M261の製造技術	自 昭和62年11月19日 至 平成30年10月31日
パプスト・モートレン・ゲーエム ベーハー・ウント・コー・カー ゲー	ドイツ	精密モーターの製造に関する技術	自 平成7年6月19日 至 契約特許権の存続期 間満了日
アーマン・エヌ・シャーガン	米国	シリコンサファイア・ダイアグラムの製 造技術及びそれを応用したトランス デューサーの製造技術	自 平成3年6月19日 至 契約特許権の存続期 間満了日
インターナショナル・ビジネス・ マシズ・コーポレーション	米国	コンピューター・キーボードに搭載され るポインティングスティックの操作性に 関する著作権	自 平成6年8月19日 至 契約著作権の保護期 間満了日
ザ・ボーイング・カンパニー	米国	多重爆弾懸架装置MER - 200(P)の製造に関 する技術	自 平成7年6月19日 至 平成31年6月30日
エド・コーポレーション	米国	爆弾投下器BRU - 47の製造に関する技術	自 平成9年2月3日 至 平成27年11月30日
シーゲート・テクノロジー・ インク	米国	流体軸受及び同軸受搭載のハードディス ク用スピンドルモーター等の製造技術	自 平成12年2月29日 至 契約特許権の存続期 間満了日
日本電産(株)	日本	流体動圧軸受及び、ハードディスクドライ ブ用スピンドルモーターに関する特許権 等のクロスライセンス契約 2	自 平成16年12月18日 至 契約特許権の存続期 間満了日

- (注) 1. 上記契約に基づく対価は契約ごとに相違し、イニシャルペイメントの他に売上高に応じて一定率のロイヤル
 ティを支払っております。
2. 当社は対価を一括して支払っております。
3. 連結子会社においては、重要な技術導入契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、各種ボールベアリング及びその応用部品に代表される精密機械部品、ロッドエンドベアリング、高品質ファスナーをはじめとする航空機用部品、また最先端の電子機器に使用される各種電子部品等の製造及び販売を行っており、それぞれの分野での研究開発は、当社及び世界に展開するグループ各社技術部間で相互に密接な連絡を取り効率的に進めております。

また、機械加工品と電子機器の要素技術を融合した複合化製品の開発にも力を入れています。平成22年3月に、当社のキーボード（入力機器）、ライティングデバイス（導光板式バックライト）、計測機器（フォースセンサー）の設計・開発で培ってきた技術の組み合わせによって製品化が実現した次世代入力機器“COOL LEAF”を発表しました。

なお、当社は軽井沢工場、浜松工場、タイ、中国、米国及び欧州に開発拠点を有し、各拠点の特徴を生かしながら相互補完を進め、新規事業に係わる新製品の開発速度のスピードアップをはかっております。また、軽井沢、タイ、中国ではISO17025を取得し、グループ内でのRoHS指令をはじめ各種環境規制物質の分析及び削減に対し積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は7,895百万円であり、この中にはタイ及び中国のマテリアルサイエンスラボで行っている各種材料の解析や業務支援等、各セグメントに配分できない基礎研究費用1,639百万円が含まれております。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品事業の主力である各種ベアリング、即ち、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング等のすべり軸受及び流体軸受を対象にした材料、潤滑剤等のトライボロジー関連の基礎技術開発、及びオイルフィル、ECM（電解加工）、DLC（ダイヤモンド・ライク・カーボン）等の各種プロセスに重点を置いた開発を行っております。また、IT産業、家電産業、自動車産業及び航空機産業等の新しい分野への用途の要求に応えるべく、低発塵、長寿命、及び導電性等の信頼性設計と応用設計に重点を置いた開発を行っております。

精密加工技術の粋とも言えるミニチュアベアリングの更なる小型化にも取り組んでおり、外径1.5mm、内径0.5mmという世界最小サイズとなるボールベアリングの開発をいたしました。

航空機産業向けベアリングについては、ロッドエンドベアリングのすべり軸受の技術を応用することで、主に米国並びに欧州航空機メーカーの新機種向けのタイロッド・メカアッシー、メインランディングギア用のトラニオンベアリング及びフライトコントロール用各種ベアリングの開発を終え、認定を取得しました。

当事業における研究開発費は1,265百万円であります。

回転機器事業

回転機器事業の主力であるモーターは情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、振動モーター及びDCブラシ付モーター）、HDD用スピンドルモーター等があり、その種々の用途において求められる小型化・高効率化（省エネ）・静粛性・信頼性等顧客の要求に応じた先進的な製品を市場に先行投入できるよう各種の解析技術や制御技術及び材料技術等の基礎技術力と製品開発力を強化しております。ステッピングモーターでは外径3.2mmの世界最小のモーターを開発し、各種用途向けに評価中です。磁気応用製品については、材料技術、要素技術及び製品技術の研究開発を行っており、その結果、高性能の各種モーター用希土類ボンドマグネット、耐高温タイプのマグネット等の高性能製品が生まれております。

HDD（ハードディスクドライブ）業界においては、高い面記録密度が実現できる垂直磁気記録方式が主流となり、使用部品の清浄度管理が極めて重要となっております。当社のHDD関連主力製品である軸受ユニットやスピンドルモーター、ベースプレート等において高い清浄度を維持するためのクリーン化技術の開発を積極的に行いました。

また、HMSM（ヒートマネジメントシステムモジュール）製品の開発強化のため、モーター技術、ファン技術及びエレクトロニクス技術等を融合させた研究開発を行い製品化しました。

当事業における研究開発費は3,178百万円であります。

電子機器事業

ディスプレイ関連製品についても、一層の高輝度・高効率が達成できる新しい液晶用LED(Light Emitting Diode)バックライトユニットを開発し、携帯電話、スマートフォン、タブレットPC、携帯ゲーム機、デジタルカメラ市場向に提案しております。

更に、当社グループの特徴である超精密加工技術、金型設計技術に加え、今後予想される光学部品の大形化、薄型化及び光学パターンの微細化に対応できる樹脂成形の技術確立を行いました。

これにより、LED化が急速に進んでいるノートPCやPC用液晶モニター用バックライトへの展開をはかり、高輝度、高効率及び薄型の製品を提案しております。

エレクトロニクス関連製品としては、大型液晶テレビ用LEDバックライト点灯回路やLED照明用ドライバー回路製品の開発を行っております。

また、従来のアナログ制御回路をデジタル化することにより、大幅な部品点数の削減とより高度な制御が可能となり、設計リードタイムの短縮にも繋がります。

当事業における研究開発費は、1,259百万円であります。

その他の事業

その他の事業は、PC用キーボード、スピーカー、及び防衛関連製品が主な製品であります。

当事業における研究開発費は554百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績報告

概要

当連結会計年度の事業環境は、自動車、OA機器、家電、PC、ハードディスク駆動装置（HDD）、携帯電話等、全般的好調に推移しました。その中で、機械加工品事業は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリングは順調に売上が増加しました。回転機器事業もHDD用スピンドルモーターや、新たにDCブラシレスモーターが加わった情報モーターの売上が増加しました。電子機器事業も、液晶用バックライトを中心に売上が増加しました。当連結会計年度の業績は、売上高は前連結会計年度に比べ17.8%増収の269,139百万円となりました。営業利益は83.8%増益の22,163百万円、経常利益は99.6%増益の20,364百万円、当期純利益は87.1%増益の12,465百万円となりました。

為替変動の影響

前連結会計年度からの円の為替レートの変動（年平均ベースで、米ドルに対して7.5%の円高、ユーロに対して13.6%の円高）による影響額は、売上高で15,278百万円の減収となりました。

機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングは、主に自動車業界、情報通信機器関連業界向けを中心に、市場環境が改善し好調に推移しました。それに伴い利益も高水準を維持しました。これらの結果、売上高は前連結会計年度に比べ8.6%増収の107,841百万円となり、営業利益は市場環境の改善に伴う売上増加による増産、生産効率向上によるコスト削減等により36.1%増益の28,088百万円となりました。

回転機器事業

HDD用スピンドルモーターは、市場の改善と拡販努力により売上を伸ばしました。情報モーターは、新たにDCブラシレスモーターが加わったこと、情報機器関連業界向けを中心に、市場環境が改善したこと等で、振動モーター、DCブラシ付モーター及び精密モーターを除き売上が増加しました。これらの結果、売上高は前連結会計年度に比べ36.3%増収の101,139百万円となり、営業損失は1,602百万円改善し224百万円となりました。

電子機器事業

液晶用バックライトは携帯電話向けを中心に好調に推移したことにより売上が増加しました。計測機器は一部の製品の生産が終了したことにより、若干売上が減少し利益水準も低下しました。これらの結果、売上高は前連結会計年度に比べ13.2%増収の40,502百万円となり、営業利益は22.7%減益の4,160百万円となりました。

その他の事業

特殊機器及びキーボードは、市場環境の回復で比較的好調に推移しました。また、キーボードは黒字化しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ2.4%増収の19,657百万円となり、営業利益は1,182百万円改善し498百万円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ3,730百万円増加し、44,830百万円となりました。売上高比率では16%台で前連結会計年度に比べ1.3%低下しました。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の1,856百万円の費用（純額）に対して57百万円減少し1,799百万円の費用（純額）となりました。

特別損益

特別損失の主なものは、減損損失553百万円、固定資産売却・除却損383百万円、仕損費用291百万円、製品補償損失245百万円であります。

(2) 流動性及び資金の源泉

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針の一つとし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めております。当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は27,621百万円と、前連結会計年度末に比べ2,766百万円増加しました。

当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ19.6%減少の24,439百万円の収入となりました。収入の主なものは、税金等調整前当期純利益18,656百万円、減価償却費20,805百万円及び仕入債務の増加2,906百万円、支出の主なものは、売上債権の増加7,140百万円及びたな卸資産の増加10,207百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ124.9%増加の28,631百万円の支出となりました。支出の主なものは、有形固定資産の取得による支出26,517百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が28,102百万円減少し7,984百万円の収入となりました。支出の主なものは、社債の償還10,000百万円、配当金の支払額2,674百万円、収入の主なものは、長短借入金の増加（純額）20,814百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループが当連結会計年度に実施しました設備投資は、機械加工品事業10,783百万円、回転機器事業9,489百万円、電子機器事業1,514百万円、その他の事業825百万円、及び全社（共通）4,722百万円で総額27,335百万円であります。

機械加工品事業の主なものは、タイ、中国、シンガポール、米国におけるベアリング等の増産及び合理化対応設備、並びにHDD用ピボットアッセンブリーの増産対応設備等であります。

回転機器事業の主なものは、タイにおけるスピンドルモーター関連設備、及びタイ、中国等における情報モーター関連設備等であります。

電子機器事業の主なものは、タイ、中国における液晶用バックライト及び部品関連設備であります。

なお、設備投資金額には、無形固定資産343百万円、及び新規ファイナンスリース契約による資産増加分248百万円を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 軽井沢工場 (長野県北佐久郡御代田町)	機械加工品 回転機器 電子機器	ミニチュアベアリング及び精密小型モーター等の生産設備	4,461	2,311	623 (186)	67	1,318	8,781	929
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	機械加工品 電子機器	ねじ及び計測機器等の生産設備	2,348	1,741	1,120 (74)	83	248	5,543	530
大森工場 (東京都大田区)	その他	特殊機器及び精密小型モーター等の生産設備	551	116	30 (11)	11	148	858	250
浜松工場 (静岡県袋井市)	回転機器 電子機器	電子機器等及び精密小型モーター等の開発・設計に関する設備	1,290	683	1,246 (154)	60	331	3,612	518

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び無形固定資産であります。

2. 上記の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 軽井沢工場及び浜松工場には、エヌ・エム・ピー電子精工(株)に貸与中の建物(軽井沢工場53百万円)、ミネベアモータ(株)に貸与中の建物190百万円(軽井沢工場83百万円、浜松工場107百万円)、NMBメカトロニクス(株)に貸与中の建物66百万円(浜松工場66百万円)を含んでおります。

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
エヌ・エム・ビー電子精工株 (長野県北佐久郡御代田町)	回転機器	ファンモーターの生産設備	11	25	-	12	27	76	24
ミネベアモータ株 (東京都目黒区)	回転機器	情報モーターの生産設備	2	278	-	73	149	504	268

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び無形固定資産の「その他」であります。
 2. 上記の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
NMB-Minebea Thai Ltd. (タイ アユタヤ)	機械加工品 回転機器 電子機器	ベアリング、ピボットアッセンブリー、小型モーター等の生産設備	16,343	39,541	4,305 (1,525)	-	1,988	62,178	27,918
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. (中国 上海)	機械加工品 回転機器 電子機器	ベアリング、ファンモーター等の生産設備	7,133	4,703	1,045 (447)	-	1,718	14,601	6,197
NMB-MINEBEA UK LTD (英国 リンカン)	機械加工品 回転機器 電子機器	ベアリングの生産設備	350	466	61 (62)	-	0	878	220
PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED (シンガポール)	機械加工品	ベアリングの生産設備	708	1,175	-	8	2	1,895	354
New Hampshire Ball Bearings, Inc. (米国 ニューハンブシャー)	機械加工品	ベアリングの生産設備	669	2,950	76 (195)	-	18	3,715	1,417
NMB SINGAPORE LIMITED (シンガポール)	機械加工品 回転機器 電子機器	ベアリングの生産設備	682	1,796	41 (31)	13	11	2,545	671

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び無形固定資産の「その他」であります。
 2. 上記の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
軽井沢工場 (長野県北佐久郡 御代田町)	機械加工品 回転機器 電子機器	建物 機械装置等	820		自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	
			494					
浜松工場 (静岡県袋井市)	回転機器 電子機器	建物 機械装置等	230		自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	
			333					

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力につきましては、その測定が困難なため、記載を省略しております。

連結子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
NMB-Minebea Thai Ltd. (タイ アユタヤ)	機械加工品 回転機器 電子機器	建物 機械装置	11,712		自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. (中国 上海)	機械加工品 回転機器 電子機器	建物 機械装置	2,962		自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	
MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd. (カンボジア プ ノンペン)	回転機器	建物 機械装置	1,996		自己資金	平成23年 4月	平成23年 12月	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力につきましては、その測定が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	399,167,695	399,167,695	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式でありま す。 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は、 1,000株であります。
計	399,167,695	399,167,695		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日		399,167		68,258		94,756
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日		399,167		68,258		94,756
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日		399,167		68,258		94,756
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日		399,167		68,258		94,756
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日		399,167		68,258		94,756

(6) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	74	56	271	354	6	17,920	18,683	
所有株式数 (単元)	15	191,887	9,910	33,614	96,344	12	66,720	398,502	665,695
所有株式数 の割合(%)	0.00	48.15	2.49	8.44	24.18	0.00	16.74	100.00	

(注) 1. 自己株式15,240,203株は「個人その他」に15,240単元及び「単元未満株式の状況」に203株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	30,356	7.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	28,793	7.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	18,664	4.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	16,599	4.16
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	15,349	3.85
株式会社啓愛社	東京都北区岩淵町24番11号	15,000	3.76
財団法人高橋産業経済研究財団 1	東京都品川区西五反田2丁目12-19	12,347	3.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	10,057	2.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	10,000	2.51
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	5,603	1.40
計		162,769	40.78

- (注) 1. 当社元社長高橋精一郎氏の提唱により、同氏が所有していた当社株式が寄付され、これを基本財産として、産業経済に関する調査研究及びその助成等を目的として設立された財団法人であります。
2. 当社は自己株式を15,240千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.82%)保有しておりますが、上記の表には含めておりません。
3. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|----------------------------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 22,777千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 22,265千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) | 5,603千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) | 3,582千株 |
4. JPMorgan Asset Management株式会社及びその共同保有者から、平成22年12月21日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年12月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPMorgan Asset Management株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	24,080	6.03
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロンドン・ウォール 125	691	0.17
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	アメリカ合衆国10167ニューヨーク州 ニューヨーク パーク・アベニュー245	806	0.20
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	アメリカ合衆国オハイオ州コロンバス市 ポラリス・パークウェー1111	822	0.21
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	4,552	1.14
計		30,952	7.75

5. 株式会社 りそな銀行から、平成23年2月4日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年1月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社 りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	6,222	1.56
計		6,222	1.56

6. 野村証券株式会社及びその共同保有者から、平成23年3月18日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年3月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	579	0.15
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House,1 St.Martin' s-le -Grand London EC1A 4NP,UK	874	0.22
Nomura Capital Markets plc	Nomura House,1 St.Martin' s-le -Grand London EC1A 4NP,UK	96	0.02
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	28,487	7.14
計		30,037	7.53

7. 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から、平成23年3月23日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年3月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	22,754	5.70
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	3,264	0.82
計		26,018	6.52

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,240,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 383,262,000	383,262	同上
単元未満株式	普通株式 665,695		同上
発行済株式総数	399,167,695		
総株主の議決権		383,262	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式203株が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミネベア株式会社	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106番地73	15,240,000		15,240,000	3.82
計		15,240,000		15,240,000	3.82

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与及び福利厚生増進等を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。本プランは、「ミネベア従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入する全ての当社グループ従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が銀行との間で、当社を委託者、銀行を受託者とする従業員持株会専用信託契約（以下、「本信託契約」といいます。）を平成21年11月6日付で締結し、持株会が買付けを行うための当社株式を確保することを主な目的として設定した「ミネベア従業員持株会専用信託口」（以下、「従持信託」といいます。）が、平成27年3月までに持株会が取得すると見込まれる相当数の当社株式を、銀行から取得資金の借入（当社は当該借入に対し保証を付しています。）を行った上で、本プラン導入時に当該金額分の当社株式を市場から取得いたしました。その後、従持信託は、当社株式を一定の計画（条件及び方法）に従い継続的に持株会に売却していき、従持信託の信託財産に属する当社株式の全てが売却された場合等に従持信託は終了することになります。当社株式の売却益等の収益が信託終了時点で蓄積し、借入金その他従持信託の負担する債務を全て弁済した後に従持信託内に金銭が残存した場合、これを残余財産として、受益者適格要件（以下 をご参照下さい。）を満たす従業員に分配します。

なお、従持信託の信託財産に属する当社株式に係る権利の保全及び行使（議決権行使を含みます。）については、信託管理人又は受益者代理人が従持信託の受託者に対して指図を行い、従持信託の受託者は、かかる指図に従って、当該権利の保全及び行使を行います。信託管理人又は受益者代理人は、従持信託の受託者に対して議決権行使に関する指図を行うに際して、本信託契約に定める議決権行使のガイドラインに従います。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

2,204,000株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託契約で定める受益者確定手続開始日において生存し、かつ、持株会に加入している者（ただし、本信託契約の締結日以降前述の受益者確定手続開始日までに定年退職、転籍又は役員等への昇格による会員資格の喪失によって持株会を退会した者を含みます。）のうち、所定の書類を信託管理人を通じて受託者たる銀行に送付することによって受益の意思表示を行った者を受益者とします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月17日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月23日~平成23年11月22日)	5,000,000	2,100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	1,000,000	407,234,000
提出日現在の未行使割合(%)	80.00	80.61

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	46,925	23,131,431
当期間における取得自己株式	3,376	1,467,974

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,134	619,314		
保有自己株式数	15,240,203		16,243,579	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り又は売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針といたしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり7円の配当（うち中間配当3円）といたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は21.5%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開をはかるために有効投資してまいりたいと考えております。

また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月2日 取締役会決議	1,151	3.00
平成23年6月29日 定時株主総会決議	1,535	4.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	848	812	686	581	593
最低(円)	507	516	200	337	342

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	457	515	532	540	514	498
最低(円)	412	428	492	481	472	342

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員		貝沼 由久	昭和31年2月6日生	昭和63年12月 当社入社 昭和63年12月 当社取締役法務担当 平成2年10月 (株)啓愛社エヌ・エム・ピー〔現社名(株)啓愛社〕代表取締役専務 平成4年12月 当社常務取締役業務本部副本部長 平成6年12月 当社専務取締役欧米地域営業本部 兼業務本部副本部長 平成7年7月 当社業務本部長 平成11年8月 当社東京事務管理部門会議構成員並 びに人事総務、物流及び資材の各担 当 平成13年6月 (株)啓愛社取締役 平成15年6月 当社取締役専務執行役員 平成17年7月 当社業務本部長 平成17年10月 当社業務本部法務部門長 平成18年6月 当社情報モーター事業部長 平成18年6月 ミネベア・松下モータ(株)〔現社名ミ ネベアモータ(株)〕代表取締役社長 エヌ・エム・ピー電子精工(株)代表取 締役社長 平成21年4月 当社代表取締役社長執行役員(現)	5	55
取締役 副社長執行役員	HDDモーター 事業本部営業 統括兼回転機 器事業本部 EMT事業部担 当	道正 光一	昭和24年11月4日生	昭和48年3月 当社入社 平成元年4月 当社ヨーロッパ総支配人 平成元年8月 NMB-Minebea-GmbH 社長 平成元年12月 当社取締役 平成4年12月 当社欧州地域総支配人 平成11年4月 当社常務取締役 平成11年8月 当社営業本部長兼欧米地域統括営業 部長 平成13年4月 当社R&D本部担当 平成15年6月 当社取締役(現)常務執行役員 平成17年6月 当社専務執行役員 平成17年7月 当社営業本部長 平成21年6月 当社副社長執行役員HDDモーター事 業本部営業統括(現) 平成22年4月 当社回転機器事業本部EMT事業部担 当(現)	5	38
取締役 専務執行役員	業務・企画部 門担当	加藤木 洋治	昭和24年3月21日生	昭和46年3月 当社入社 平成元年6月 当社管理部長 平成5年12月 当社取締役 平成11年8月 当社経営管理部長 平成15年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社常務執行役員経営管理担当兼IR 担当 平成17年6月 当社取締役(現) 平成17年7月 当社管理本部長兼管理部門長兼情報 システム部門長 平成19年6月 当社専務執行役員(現) 平成21年6月 当社業務・企画部門担当(現)	5	42
取締役 専務執行役員	技術支援部門 担当兼特機事 業本部長兼 HDDモーター 事業本部技術 統括	平尾 明洋	昭和23年11月19日生	昭和49年6月 当社入社 昭和61年9月 当社東京螺子製作所技術部長 昭和61年12月 当社取締役 平成2年1月 当社開発技術センター所長 平成9年6月 当社大森製作所所長 平成15年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社取締役(現)常務執行役員 平成17年7月 当社技術本部副本部長兼統括技術部 門長兼特機事業部長 平成19年6月 当社専務執行役員(現)技術本部長 兼統括技術部門長兼環境管理担当 平成21年6月 当社技術支援部門担当兼特機事業本 部長兼HDDモーター事業本部技術統 括(現)	5	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	HDDモーター 事業本部長	小林 英一	昭和23年5月25日生	昭和39年4月 当社入社 平成4年4月 当社軽井沢製作所工機部長 平成15年4月 当社軽井沢製作所生産技術センター 長兼工機部長 平成15年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社取締役(現)常務執行役員 平成17年7月 当社製造本部長 平成19年6月 当社専務執行役員(現) 平成21年6月 当社HDDモーター事業本部長(現)	5	46
取締役 専務執行役員	機械加工品事 業本部長兼 ボールベアリ ング事業部長	矢島 裕孝	昭和26年4月29日生	昭和48年3月 当社入社 平成9年1月 当社軽井沢製作所ベアリング製造部 門製造部長 平成14年1月 当社軽井沢製作所ベアリング製造部 門長 平成15年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社常務執行役員 平成17年7月 当社ボールベアリング事業部長 (現) 平成19年6月 当社専務執行役員(現) 平成21年6月 当社取締役機械加工品事業本部長 (現)	5	14
取締役 専務執行役員	営業部門担当	山中 雅義	昭和23年4月7日生	昭和46年3月 当社入社 平成4年8月 NMB(USA)Inc.社長 平成4年12月 当社北南米地域総支配人 平成5年12月 当社取締役 平成15年6月 当社執行役員 平成15年12月 当社アジア地域総支配人 平成17年6月 当社常務執行役員 平成18年6月 当社業務本部副本部長兼総合企画部 門長 平成19年6月 当社取締役(現)業務本部長兼資材 部門長兼法務部門長 平成21年6月 当社専務執行役員営業部門担当 (現)	5	23
取締役 専務執行役員	回転機器事業 本部長兼情報 モーター事業 部長	藤田 博孝	昭和27年5月23日生	昭和51年4月 当社入社 平成元年8月 当社電子デバイス事業部デバイス第 三製造部長 平成9年4月 当社浜松製作所エレクトロデバイス 部門長 平成15年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社常務執行役員 平成17年7月 当社製造本部副本部長兼電子デバイ ス事業部長 平成19年6月 当社取締役(現) 平成21年6月 当社専務執行役員回転機器事業本部 長兼情報モーター事業部長(現) ミネベアモータ(株)代表取締役社長 (現)	5	18
取締役		村上 光鶴	昭和15年2月8日生	昭和42年4月 東京地方裁判所判事補 平成11年4月 東京高等裁判所部総括判事 平成17年4月 京都大学大学院法学研究科教授 平成17年6月 TMI総合法律事務所客員弁護士 (現) 平成17年11月 (株)サンエー・インターナショナル社 外監査役 平成20年4月 横浜国立大学大学院客員教授 平成20年5月 当社独立委員会委員(現) 平成20年6月 当社取締役(現) 平成22年4月 大東文化大学大学院法務研究科(法 科大学院)教授(現)	5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		松岡 卓	昭和39年1月17日生	平成15年4月 ㈱啓愛社企画部長 平成15年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成17年6月 当社取締役(現) 平成19年6月 ㈱啓愛社専務取締役(現)	5	93
常勤監査役		鴨井 昭文	昭和26年1月2日生	昭和44年3月 当社入社 平成9年1月 当社軽井沢製作所ベアリング製造部門品質管理部次長 平成16年2月 当社軽井沢製作所ベアリング部門品質管理部長 平成18年3月 当社ボールベアリング事業部ベアリング製造部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現)	6	4
常勤監査役		棚橋 和明	昭和27年12月12日生	平成12年4月 住友信託銀行㈱総務部統括主任調査役 平成14年4月 同社総務部副部長 平成16年2月 同社業務監査部(本店)副部長 平成18年4月 同社東京中央支店長 平成19年6月 当社常勤監査役(現)	6	3
監査役		藤原 宏高	昭和29年5月21日生	昭和60年4月 飯島山田法律特許事務所 平成7年4月 ひかり総合法律事務所パートナー(現) 平成18年4月 第二東京弁護士会副会長 平成18年6月 当社監査役(現) 平成19年9月 慶応義塾大学法科大学院講師(現) 平成20年5月 当社独立委員会委員(現)	4	
監査役		陸名 久好	昭和24年3月5日生	平成16年7月 関東信越国税局調査査察部調査管理課長 平成17年7月 国税庁長官官房関係信派遣首席国税庁監察官 平成19年7月 浦和税務署長 平成20年8月 陸名久好税理士事務所(現) 平成23年6月 当社監査役(現)	6	
計						376

- (注) 1. 取締役村上光鷄及び松岡卓の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。なお、村上光鷄氏は、金融商品取引所の定めに基づき届け出た独立役員であります。
2. 常勤監査役棚橋和明、監査役藤原宏高及び陸名久好の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、藤原宏高氏は、金融商品取引所の定めに基づき届け出た独立役員であります。
3. 当社では、経営・監督機能と業務執行機能の役割を明確にし、業務執行のスピードアップをはかっていくために、平成15年6月27日より執行役員制度を導入しております。
 なお、執行役員(取締役による兼任は除く)は、20名であります。
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、「従業員が誇りを持てる会社とする」、「お客様の信頼を得る」、「株主の皆様のご期待に応える」、「地域社会に歓迎される」、「国際社会の発展に貢献する」ことを「五つの心得」として経営の基本方針としております。当社は、この経営の基本方針に従い、株主の皆様・取引先・地域社会・国際社会・従業員をはじめとしたさまざまなステークホルダーに対して社会的な責任を遂行し企業価値を最大化することを経営目標としておりますが、この経営目標達成のため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要な課題と位置付け、強化に努めております。また、当社は会社経営の健全性の確保をはかり、コーポレート・ガバナンスを強化するために、内部統制システムの確立、整備及びその拡充を推進しております。

会社の機関の基本説明

当社は、取締役を10名体制にすることにより、迅速で戦略性の高い経営判断を行うと同時に、執行役員制度導入により業務執行について、取締役から執行役員へ大幅な権限委譲を実施し、経営・監督機能と業務執行機能の役割を明確にしております。なお、10名の取締役のうち2名が社外取締役であり、企業経営全般について助言を受けるとともに、業務執行機関に対する取締役会の監督機能の強化をはかっております。

また、監査役につきましては、監査機能の強化・充実をはかるため、全4名のうち3名を社外監査役（うち1名は常勤監査役）としております。監査役は監査役会の開催や取締役会及びその他重要な会議への出席のほか、会計監査人、内部監査室と連携をとり、国内事業所及び国内子会社並びに海外子会社等への監査を実施し、取締役の職務執行の監査を行っております。

経営意思決定及び監督並びに各種機能の概要とそれらの体制を採用する理由

イ．経営の監督機能

当社の経営の監督機能については、取締役10名による取締役会を重要な戦略的意思決定を行う最高決議機関として、迅速で戦略性の高い経営判断を行う体制とし、2名の社外取締役に より企業経営全般についての助言を受けるとともに、業務執行機関に対する取締役会の監督機能の強化をはかっております。

ロ．経営の執行機能

当社の経営の執行機能については、執行役員制度の導入により、執行役員に取締役の業務執行権限を委譲し、業務執行の活性化と迅速化をはかり、その充実に努める体制を構築しております。

ハ．経営の監視機能

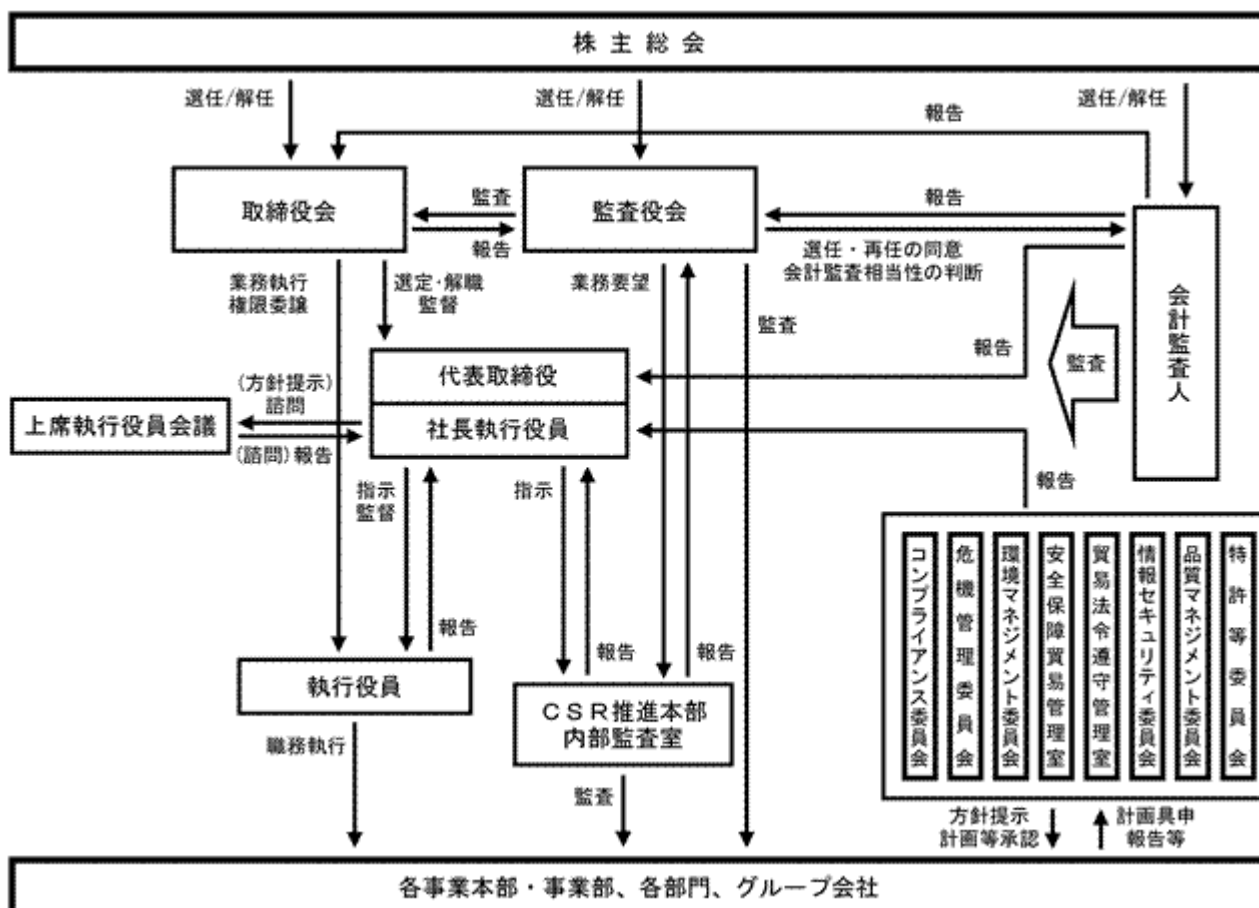
当社の経営の監視機能については、監査役4名(うち3名が社外監査役)による監視体制を構築しております。

また、当社では取締役に役付は設けないことで、取締役相互の監視体制の強化をはかっております。

二. 各種機関の概要

取締役会	原則毎月1度の定時取締役会並びに適宜開催する臨時取締役会において、10名の取締役により迅速で戦略性の高い意思決定をはかっております。また、国内外における当社グループ会社に関する経営上の重要事項等について、取締役会において適宜決議・報告を行っております。
上席執行役員会議	社長執行役員の諮問機関として位置付けております。原則毎月1度の定時上席執行役員会議並びに適宜開催する臨時上席執行役員会議において、業務執行に関する協議を行っております。
執行役員会議	四半期毎に開催の執行役員会議並びに適宜開催する執行役員会議において、国内外における当社及び当社グループ会社に関する業務の執行状況について報告を行い、連携強化をはかっております。
監査役会	原則毎月1度の定時監査役会並びに適宜開催する監査役打合せ会において、議論を行い、具体的問題について十分に分析検討を行っております。また、四半期毎に代表取締役社長執行役員と意見交換会を開催しております。
その他委員会	コンプライアンス、危機管理、情報セキュリティ等、適切な業務遂行上必要な特定事項に関し、委員会を設置しております。

ホ. 当社の業務執行、経営監視及び内部統制の概要は、次のとおりであります。



取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境等の変化に速やかに対応するため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議を要する議案につき、議決権を行使する株主の意思が当該議案の決議に反映されることをより確実にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

内部統制システムの整備

当社は、取締役会で決議した「内部統制システムの整備の基本方針」に基づいて、コンプライアンス体制、情報保存管理体制、リスク管理体制、効率的職務執行体制、グループ会社管理体制、監査に係る体制等を包括的に整備し、その強化に努めております。（以下 をご参照下さい。）

また、「財務報告に係る内部統制システム」の円滑な定着、対応と、「会社法に基づく内部統制システム」への対応をより有機的・効率的に結びつけるため、会社の執行部門から独立した内部統制推進室、内部監査室、コンプライアンス推進室及びCSR推進室の4室からなるCSR推進本部を平成21年6月1日付で組織し、体制を強化いたしました。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、自らの企業経営を規律する内部統制システムを確立することにより、コーポレート・ガバナンスを充実させ、企業としての社会的責任をより強く果たすとともに、企業価値の一層の向上をはかることといたします。

このため当社は、会社法に基づき、「会社経営の健全性の確保」を具体化するため、「内部統制システムの整備の基本方針」を取締役会で決議しており、この決議の概要は以下のとおりであります。

(内部統制システムの体制等)

- イ. 取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(コンプライアンス体制)
1. 当社は、コンプライアンスに係わる管理体制を設け、グループ会社の取締役、執行役員及び使用人が法令・定款及び当社の企業理念を遵守した行動をとるため、『ミネベアグループ行動規範』を定めます。
 2. 同行動規範においては、労働、安全衛生、環境保全、倫理的経営について遵守すべき具体的基準を定めており、また、その徹底をはかるため、コンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンスの取り組みを横断的に統括するとともに、同委員会を中心に役職員教育等を行います。
 3. 当社グループは、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係を持たないとともに、不当な要求に対しても妥協せず、警察や弁護士等の外部専門機関と連携し、毅然とした態度で対処いたします。
 4. コンプライアンス委員会の活動は定期的に、又は臨機に応じ取締役会に報告いたします。
 5. 当社は、取締役の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を持たせるため、取締役会に社外取締役を設置いたします。
- ロ. 取締役及び執行役員の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制(情報保存体制)
1. 取締役会は、『ミネベアグループ文書管理規程』を定め、これにより文書(電磁的記録を含むものとする。)を関連資料とともに保管いたします。
 2. 文書の保管期間及び保管場所は、法令に別段の定めがない限り、同規程に従います。なお、取締役又は監査役から閲覧の要請があった場合、2日以内に本社において閲覧が可能である方法で保管いたします。
- ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制(リスク管理体制)
1. 当社は、リスク管理を体系的に定める『ミネベアグループ危機管理基本規程』を制定し、当社グループにおける危機管理の最高責任者を代表取締役社長執行役員とするとともに、その直属の組織として危機管理委員会を設置いたします。
 2. 同規程に基づき、個々のリスクに対応する組織等で継続的に監視するほか、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類して、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備いたします。
 3. 危機管理委員会は、定期的に上記の体制整備の進捗状況をレビューするとともに、具体的な個別事案の検証を行い、その結果を含めリスク管理に関する事項を定期的に、又は臨機に応じ取締役会に報告いたします。
- 二. 取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制(効率的職務執行体制)
1. 当社は、取締役を10名体制にすることにより、迅速で戦略性の高い経営判断を行うと同時に、執行役員制度導入により業務執行について、取締役から執行役員へ大幅な権限委譲を実施し、経営監督機能と業務執行機能の役割を明確にして、業務執行のスピードアップをはかります。

2. 取締役、執行役員及び使用人が共有する全社的な目標を定め、この浸透をはかるとともに、この目標達成に向けて、各事業本部・事業部及び部門が実施すべき具体的な目標及び効率的な達成の方法を各事業本部長・事業部長及び部門担当が定めます。その上でITを活用したシステムにより、その結果を迅速にデータ化し、各事業本部・事業部及び部門と経営管理担当部署とが分析した結果を取締役会が定期的にレビューし、効率化を阻害する要因を排除・低減する等の改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築いたします。
- ホ. 会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制（グループ会社管理体制）
1. 当社の事業本部・事業部組織及び部門組織が、グループ会社の事業運営上の業務を適宜適切に指導いたします。
 2. 当社グループに共通の行動規範を制定し、グループ会社の役職員一体となった遵法意識の醸成をはかります。
 3. 監査役がグループ会社の内部統制体制に関して実施する監査の実効を高めるため、監査役への協力体制を整えます。
 4. グループ会社ごとに数値目標を設定し、数値目標の達成を定期的にレビューし、その結果をフィードバックいたします。
 5. 内部監査室は、グループ会社に定期的な監査を実施いたします。
- ヘ. 監査役の実効性を確保するための体制（監査体制関連事項）
1. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
補助使用人を置く必要がある場合には、適正に人員を配置し、監査業務を補助いたします。
 2. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 補助使用人の監査業務補助は監査役の指揮・命令にて行われます。
 - (2) 補助使用人の人事異動・人事評価については監査役会の意見を尊重いたします。
 3. 取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (1) 取締役は、次に定める事項を監査役会に報告いたします。
 - (a) 上席執行役員会議で協議された事項
 - (b) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - (c) 毎月の経営状況として重要な事項
 - (d) 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
 - (e) 重大な法令・定款違反
 - (f) コンプライアンスホットラインの通報状況及び内容
 - (g) その他コンプライアンス上重要な事項
 - (h) 取締役又は執行役員が決裁した稟議事項
 - (i) 取締役又は執行役員が決裁した契約事項
 - (j) 訴訟に関する事項
 - (2) 執行役員は前(b)ないし(e)に関する事項を監査役会に直接報告することができます。また使用人は、前(b)及び(e)に関する重大な事実を発見した場合は、監査役会に直接報告することができます。

4. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役に対して、取締役、執行役員及び重要な使用人からヒヤリングを実施する機会を与えるとともに、代表取締役社長執行役員、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催いたします。
- (2) 内部監査室は、監査役会との協議により、監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告いたします。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、CSR推進本部に内部監査室を設置し実施しております。内部監査の実施にあたっては、内部監査規程に従い、不適格又は不適切な業務処理の是正、業務の質・効率の向上をはかっております。

監査役会は、常勤監査役2名と非常勤監査役2名の計4名（うち3名は社外監査役）で構成されており、各監査役は、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役会等への出席や、内部監査室と連携をとり、国内事業所及び子会社並びに海外子会社等へ往査し、業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

また、監査役会は、内部監査室と定期的な打合せを行い、内部監査の年間計画及びその目的等を聴取し、内部監査の結果報告を全て受けております。監査の実施にあたっては、監査のポイント等を事前に協議し、必要に応じて内部監査に同行し立ち会っております。

さらに、監査役会は、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と年4回会合を開催し、監査体制・監査計画の確認、監査実施状況等の説明を受け、意見の交換等を行うとともに、国内事業所及び国内子会社並びに海外子会社における会計監査に同行し、定期的に状況を確認しております。

会計監査については、当社と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結している有限責任 あずさ監査法人が実施しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、河合利治、中村嘉彦、関口男也であります。また会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他15名であります。

なお、会計監査については、監査法人の独立性を監視することを目的として、監査契約等の内容や報酬額について監査役会の同意を求めています。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役村上光鷄は弁護士であります。同氏と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役松岡卓は㈱啓愛社専務取締役であります。同社は当社の3.76%の株式を所有する株主であるとともに、当社との間において、定常的な商取引を行っております。

当社は、社外取締役の役割及び機能につきましては、弁護士あるいは企業経営といった豊富な経験と見識に基づき、企業経営の健全性の確保、コンプライアンス経営の推進、業務執行機関に対する監督機能の強化をはかることを期待しております。

また、常勤社外監査役棚橋和明は金融機関において長年金融業務を担当しており、社外監査役藤原宏高は弁護士として企業法務に精通しており、社外監査役陸名久好は税理士であり、それぞれ専門的見地並びに財務及び会計に関する高い見識を有しております。当社は、これらの専門的見地並びに財務及び会計に関する高い見識により当社の監査機能の充実をはかっていくこととしております。

なお、社外監査役3名については、当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

当社の役員報酬につきましては、株主総会の決議により取締役・監査役それぞれの報酬限度額が決定されており、その限度額の範囲内において一定金額を報酬として定めております。

各取締役の報酬につきましては、それぞれの職務、実績及び当社の状況その他各種の要素を勘案して相当と思われる額を取締役会の決議により決定しております。なお、社外取締役ににつきましては、当該社外取締役の経歴等を勘案し、一定の金額を設定しております。

また、各監査役の報酬につきましては監査役の協議により決定しております。

当事業年度における当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は、次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	347,975	253,835	94,140	8
監査役 (社外監査役を除く)	23,817	23,817	-	2
社外役員	44,803	44,803	-	5
合計	416,595	322,455	94,140	15

- (注) 1. 上記には、平成22年6月29日開催の第64回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役竹中東聖氏が含まれております。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第61回定時株主総会において年額5億円以内(うち社外取締役分は年額2,000万円以内)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第61回定時株主総会において年額1億円以内と決議いただいております。
5. 報酬等の額には、当事業年度中に支払った役員賞与22,623千円及び当事業年度中に役員賞与引当金として計上している71,517千円を含めております。
6. 報酬等の額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失が無いときに限られます。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 5,076百万円

ロ．純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友信託銀行(株)	2,070,372	1,134	良好な取引関係の維持・向上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,189,700	1,072	良好な取引関係の維持・向上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	141,740	437	良好な取引関係の維持・向上
(株)八十二銀行	500,000	266	良好な取引関係の維持・向上
(株)T & Dホールディングス	56,700	125	良好な取引関係の維持・向上
住友金属工業(株)	250,000	70	良好な取引関係の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,350	55	良好な取引関係の維持・向上

(当事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友信託銀行(株)	2,070,372	892	良好な取引関係の維持・向上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,189,700	840	良好な取引関係の維持・向上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	141,740	366	良好な取引関係の維持・向上
(株)八十二銀行	500,000	239	良好な取引関係の維持・向上
(株)T & Dホールディングス	56,700	116	良好な取引関係の維持・向上
住友金属工業(株)	250,000	46	良好な取引関係の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,350	41	良好な取引関係の維持・向上

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	95	-	90	6
連結子会社	15	0	14	0
計	110	0	104	7

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるNMB-Minebea Thai Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoomchai Audit Ltd.に対して監査証明業務に係る報酬として74百万円、NMB (USA) Inc.はKPMG LLPに対して監査証明業務に係る報酬として83百万円、MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.は、KPMG Huazhenに対して監査証明業務に係る報酬として22百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるNMB-Minebea Thai Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoomchai Audit Ltd.に対して監査証明業務に係る報酬として73百万円、NMB (USA) Inc.はKPMG LLPに対して監査証明業務に係る報酬として77百万円、MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.は、KPMG Huazhenに対して監査証明業務に係る報酬として17百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、IFRS (国際財務報告基準) アドバイザリー業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人による監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,507	29,590
受取手形及び売掛金	52,184	56,020
有価証券	3 857	3 828
製品	11,718	16,433
仕掛品	11,036	11,985
原材料	6,728	7,548
貯蔵品	2,849	3,581
未着品	3,579	4,448
繰延税金資産	5,779	3,779
その他	8,894	10,108
貸倒引当金	129	147
流動資産合計	130,004	144,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	97,148	93,766
機械装置及び運搬具	230,213	230,985
工具、器具及び備品	44,006	43,025
土地	14,016	13,139
リース資産	1,872	1,694
建設仮勘定	1,650	4,853
減価償却累計額	264,681	263,369
有形固定資産合計	124,227	124,096
無形固定資産		
のれん	7,000	5,555
その他	2,671	1,875
無形固定資産合計	9,671	7,430
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 7,525	1, 3 8,003
長期貸付金	23	19
繰延税金資産	4,923	5,279
その他	1,606	2,100
貸倒引当金	15	14
投資その他の資産合計	14,063	15,387
固定資産合計	147,963	146,914
資産合計	277,967	291,092

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,464	18,630
短期借入金	51,655	52,237
1年内返済予定の長期借入金	3,100	12,632
1年内償還予定の社債	10,000	11,500
リース債務	471	364
未払法人税等	1,830	2,115
賞与引当金	3,700	3,976
役員賞与引当金	24	71
製品補償損失引当金	300	37
環境整備費引当金	220	108
事業構造改革損失引当金	113	112
その他	15,080	15,076
流動負債合計	102,961	116,862
固定負債		
社債	11,500	-
長期借入金	47,144	56,843
リース債務	492	403
退職給付引当金	4,807	4,280
執行役員退職給与引当金	129	166
環境整備費引当金	854	1,005
その他	1,697	1,563
固定負債合計	66,625	64,262
負債合計	169,586	181,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,767	94,823
利益剰余金	26,149	38,535
自己株式	6,571	6,280
株主資本合計	182,604	195,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	497
繰延ヘッジ損益	7	0
為替換算調整勘定	75,808	84,638
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	-	2,283
その他の包括利益累計額合計	75,708	87,418
少数株主持分	1,485	2,049
純資産合計	108,381	109,967
負債純資産合計	277,967	291,092

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	228,446	269,139
売上原価	2 175,285	2 202,145
売上総利益	53,160	66,994
販売費及び一般管理費	1, 2 41,100	1, 2 44,830
営業利益	12,059	22,163
営業外収益		
受取利息	206	230
受取配当金	98	158
持分法による投資利益	-	4
その他	377	348
営業外収益合計	681	740
営業外費用		
支払利息	1,897	1,832
為替差損	216	286
持分法による投資損失	7	-
その他	415	420
営業外費用合計	2,537	2,539
経常利益	10,203	20,364
特別利益		
固定資産売却益	3 39	3 46
投資有価証券売却益	32	-
貸倒引当金戻入額	8	-
製品補償損失引当金戻入額	-	47
事業構造改革損失引当金戻入額	-	20
特別退職金戻入益	79	-
保険求償金	35	-
特別利益合計	194	114
特別損失		
たな卸資産廃棄損	108	-
固定資産売却損	4 39	4 82
固定資産除却損	5 212	5 301
減損損失	6 31	6 553
関係会社株式売却損	-	38
関係会社事業整理損	159	-
製品補償損失	510	245
環境整備費引当金繰入額	-	203
事業構造改革損失	7 75	7 105
仕損費用	-	291
特別損失合計	1,136	1,822
税金等調整前当期純利益	9,261	18,656
法人税、住民税及び事業税	4,051	4,580
法人税等還付税額	1,911	-
法人税等調整額	109	964
法人税等合計	2,249	5,544
少数株主損益調整前当期純利益	-	13,112
少数株主利益	350	646
当期純利益	6,662	12,465

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	13,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	589
繰延ヘッジ損益	-	7
為替換算調整勘定	-	8,913
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	-	406
その他の包括利益合計	-	² 9,103
包括利益	-	¹ 4,009
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,444
少数株主に係る包括利益	-	564

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	68,258	68,258
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	68,258	68,258
資本剰余金		
前期末残高	94,756	94,767
当期変動額		
自己株式の処分	11	55
当期変動額合計	11	55
当期末残高	94,767	94,823
利益剰余金		
前期末残高	20,819	26,149
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の組替	-	2,689
当期変動額		
在外子会社の決算日変更に伴う増加額	53	-
剰余金の配当	1,944	2,674
持分法の適用範囲の変動	-	94
当期純利益	6,662	12,465
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少による増加額	559	-
当期変動額合計	5,330	9,696
当期末残高	26,149	38,535
自己株式		
前期末残高	3,255	6,571
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	-	3
自己株式の取得	3,390	23
自己株式の処分	74	310
当期変動額合計	3,315	290
当期末残高	6,571	6,280
株主資本合計		
前期末残高	180,579	182,604
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の組替	-	2,689
当期変動額		
在外子会社の決算日変更に伴う増加額	53	-
剰余金の配当	1,944	2,674
持分法の適用範囲の変動	-	90
当期純利益	6,662	12,465
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少による増加額	559	-
自己株式の取得	3,390	23
自己株式の処分	85	365
当期変動額合計	2,025	10,043
当期末残高	182,604	195,337

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	189	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281	589
当期変動額合計	281	589
当期末残高	91	497
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	7
当期変動額合計	5	7
当期末残高	7	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	74,615	75,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,192	8,830
当期変動額合計	1,192	8,830
当期末残高	75,808	84,638
在外子会社の年金会計に係る未積立債務		
前期末残高	-	-
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の組替	-	2,689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	406
当期変動額合計	-	406
当期末残高	-	2,283
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	74,802	75,708
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の組替	-	2,689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	905	9,020
当期変動額合計	905	9,020
当期末残高	75,708	87,418
少数株主持分		
前期末残高	986	1,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	498	564
当期変動額合計	498	564
当期末残高	1,485	2,049

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	106,762	108,381
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の組替	-	-
当期変動額		
在外子会社の決算日変更に伴う増加額	53	-
剰余金の配当	1,944	2,674
持分法の適用範囲の変動	-	90
当期純利益	6,662	12,465
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少による増加額	559	-
自己株式の取得	3,390	23
自己株式の処分	85	365
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	407	8,456
当期変動額合計	1,618	1,586
当期末残高	108,381	109,967

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,261	18,656
減価償却費	21,140	20,805
減損損失	31	553
のれん償却額	1,352	1,320
持分法による投資損益（は益）	7	4
受取利息及び受取配当金	304	388
支払利息	1,897	1,832
固定資産売却損益（は益）	0	35
固定資産除却損	212	301
投資有価証券売却損益（は益）	32	-
関係会社株式売却損益（は益）	-	38
関係会社事業整理損益（は益）	159	-
売上債権の増減額（は増加）	9,574	7,140
たな卸資産の増減額（は増加）	2,286	10,207
仕入債務の増減額（は減少）	6,571	2,906
貸倒引当金の増減額（は減少）	16	26
賞与引当金の増減額（は減少）	59	346
役員賞与引当金の増減額（は減少）	24	47
退職給付引当金の増減額（は減少）	655	556
前払年金費用の増減額（は増加）	741	488
執行役員退職給与引当金の増減額（は減少）	7	36
製品補償損失引当金の増減額（は減少）	280	256
環境整備費引当金の増減額（は減少）	71	146
事業構造改革損失引当金の増減額（は減少）	824	4
その他	98	371
小計	33,665	29,495
利息及び配当金の受取額	304	388
利息の支払額	1,891	1,859
法人税等の支払額	2,545	4,197
法人税等の還付額	875	612
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,408	24,439

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,780	3,753
定期預金の払戻による収入	1,139	3,315
有形固定資産の取得による支出	10,495	26,517
有形固定資産の売却による収入	683	953
無形固定資産の取得による支出	323	343
投資有価証券の取得による支出	1,165	165
投資有価証券の売却による収入	64	-
子会社株式の取得による支出	-	1,328
関連会社株式の売却による収入	-	18
貸付けによる支出	23	199
貸付金の回収による収入	18	91
その他	149	703
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,733	28,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,872	1,583
長期借入れによる収入	14,920	23,600
長期借入金の返済による支出	22,175	4,369
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	3,390	23
自己株式の処分による収入	85	365
配当金の支払額	1,944	2,674
リース債務の返済による支出	741	497
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,118	7,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	513	1,025
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,956	2,766
現金及び現金同等物の期首残高	27,895	24,855
連結子会社の決算日変更による減少額	83	-
現金及び現金同等物の期末残高	24,855	27,621

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 38社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>1. 連結子会社の数 40社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2. 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 第一精密産業(株) DAIICHI PRECISION MOLD (HK) LIMITED DONGGUAN CHENGQU DAIICHI PRECISION MOLD CO.LTD</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項</p> <p>会社清算による減少（1社） MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (SINGAPORE) PTE.LTD. シンガポール法人</p>	<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項</p> <p>1. 会社設立による連結子会社の増加（2社） MINEBEA ELECTRONIC DEVICES (SUZHOU) LTD. 中国法人 MINEBEA (CAMBODIA) Co.,Ltd. カンボジア法人</p> <p>2. 株式取得による非連結子会社の増加（3社） 第一精密産業(株) 日本法人 DAIICHI PRECISION MOLD (HK) LIMITED 中国法人 DONGGUAN CHENGQU DAIICHI PRECISION MOLD 中国法人 CO.LTD</p>
<p>(3) 持分法の適用に関する事項</p> <p>すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>1. 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社は、(株)湘南精機であります。</p> <p>2. 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法の適用に関する事項</p> <p>1. 持分法適用の関連会社の数 0社 (株)湘南精機は、当連結会計年度において、株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外してあります。</p> <p>2. 持分法を適用していない非連結子会社 第一精密産業(株)、DAIICHI PRECISION MOLD (HK) LIMITED、DONGGUAN CHENGQU DAIICHI PRECISION MOLD CO.LTDは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外してあります。</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>myonic Holding GmbH, myonic GmbH, myonic Limited, myonic s.r.o.については、従来12月31日を決算日としておりましたが、当連結会計年度において決算日を3月31日に変更しております。</p>	<p>(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
(5) 会計処理基準に関する事項				
1. 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法 	同左	同左	同左
デリバティブ たな卸資産	時価法	同左	同左	同左
	主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	主として先入先出法又は移動平均法による低価法	主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	主として移動平均法による低価法
2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法 固定資産	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～15年</p> <p>工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p>	有形・無形固定資産とも主として定額法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～15年</p> <p>工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p>	有形・無形固定資産とも主として定額法

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
会計処理基準	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
	無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	同左	無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 同左	同左
3. 重要な引当金の計上基準				
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準
役員賞与引当金	役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。		役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
会計処理基準				
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>また、過去勤務債務については、一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>また、過去勤務債務については、一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（5～10年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>また、過去勤務債務については、一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>また、過去勤務債務については、一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（5～10年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
執行役員退職給与引当金	<p>執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>		<p>執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	
製品補償損失引当金	<p>製品の補償費用として、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>		<p>製品の補償費用として、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
会計処理基準	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
環境整備費引当金		米国における環境対策費用として、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。		米国における環境対策費用として、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。
事業構造改革損失引当金	構造改革計画の決定に基づき、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。			構造改革計画の決定に基づき、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。
4. 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
5. 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を、外貨建予定取引に係る為替予約については繰延ヘッジ処理を行っております。また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 借入金の金利 (3) ヘッジ方針 為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社資金部の指導の下に行っております。	同左	同左	同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
会計処理基準	(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。	同左	同左	同左
6. のれんの償却方法及び償却期間			のれんは、10年間で均等償却しております。	のれんは、5年間で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲			手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。		税抜方式によっております。	

(注) 国内連結会社と在外連結会社との会計処理基準の差異は、主として「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)における当面の取扱いを採用していることによります。

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	
(7) のれん及び負のれんの償却に関する事項 のれんは、5年から10年の間で均等償却しております。	
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 これらの適用により、連結子会社の資産及び負債の評価について、従来、部分時価評価法によっておりましたが、当連結会計年度より全面時価評価法に変更しております。 なお、この変更による連結財務諸表への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「製品補償損失引当金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「その他」に含まれている「製品補償損失引当金」は19百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付額」は、前連結会計年度は「法人税等の支払額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「法人税等の支払額」に含まれている「法人税等の還付額」は330百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「製品補償損失引当金の増減額(は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「製品補償損失引当金の増減額(は減少)」は19百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入について)</p> <p>当社は、平成21年11月6日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与及び福利厚生増進等を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。(本プランの導入趣旨及び概要)</p> <p>本プランは、「ミネベア従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての当社グループ従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、持株会が買付けを行うための当社株式を確保することを主な目的として設定した「ミネベア従業員持株会専用信託口」(以下、「従持信託」といいます。)が、平成27年3月までに持株会が取得すると見込まれる相当数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、本プラン導入時に当該金額分の当社株式を市場から取得いたしました。その後、従持信託は、当社株式を一定の計画(条件及び方法)に従い継続的に持株会に売却していき、従持信託の信託財産に属する当社株式の全てが売却された場合等に従持信託は終了することになります。当社株式の売却益等の収益が信託終了時点で蓄積し、借入金その他従持信託の負担する債務を全て弁済した後に従持信託内に金銭が残存した場合、これを残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配します。</p> <p>また、当社は、従持信託が当社株式を取得するために行う借入に関して保証を付すため、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が借入金残債を弁済いたします。</p> <p>当社株式の取得・処分については、当社が従持信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と従持信託は一体であるとする会計処理を行っています。従いまして、従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末に従持信託が所有する当社株式数は2,025,000株であります。</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準について)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>なお、この適用に伴い、過年度に発生した在外子会社の年金会計に係る未積立債務 2,689百万円を当連結会計年度において「利益剰余金」から「在外子会社の年金会計に係る未積立債務」に組み替えております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 145百万円</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 差引額 10,000</p> <p>3. 有価証券及び投資有価証券 金銭信託の残高は2,538百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD.が資産運用のために購入した米国財務省証券の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。</p> <p>4. 訴訟 タイ王国所在の当社海外連結子会社 NMB-Minebea Thai Ltd.は、平成20年8月25日にタイ王国国税当局より502百万バーツの更正決定を受けましたが、当社としては、この更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、タイ王国歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、平成21年8月25日にタイ王国租税裁判所へ提訴しました。 なお、本件税額の納付は、平成20年9月22日に取引銀行の支払保証により代位されております。</p> <p>5.</p>	<p>1. 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,328百万円</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 差引額 10,000</p> <p>3. 有価証券及び投資有価証券 金銭信託の残高は2,421百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD.が資産運用のために購入した米国財務省証券の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。</p> <p>4. 訴訟 タイ王国所在の当社海外連結子会社 NMB-Minebea Thai Ltd.は、平成20年8月25日にタイ王国国税当局より502百万バーツの更正決定及び平成22年8月25日にタイ王国国税当局より125百万バーツの更正決定を受けましたが、当社としては、これらの更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、この案件については、タイ王国歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、平成21年8月25日にタイ王国租税裁判所へ提訴し、この案件については、タイ王国歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。 この案件については、その後、平成22年10月13日にタイ王国租税裁判所における第一審判決は当社の主張をほぼ認め、当社は実質勝訴いたしました。タイ王国国税当局は当該判決を不服として同年12月9日にタイ王国最高裁判所に上訴いたしました。 なお、本件税額の納付は、平成20年9月22日及び平成22年9月23日に取引銀行の支払保証により代位されております。</p> <p>5. 偶発債務 次の非連結子会社の銀行借入に対して債務保証をしております。 (保証先) (金額) 第一精密産業(株) 30百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
<p>1 . 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">5,983百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">11,565</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,627</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,352</td> </tr> </table> <p>2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,410百万円であります。</p> <p>3 . 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益12百万円、機械装置及び運搬具の売却益25百万円、工具、器具及び備品の売却益 0 百万円であります。</p> <p>4 . 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具の売却損28百万円、工具、器具及び備品の売却損10百万円であります。</p> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損50百万円、機械装置及び運搬具の除却損85百万円、工具、器具及び備品の除却損67百万円、リース資産の除却損 0 百万円、その他の除却損 8 百万円であります。</p>	荷造運賃	5,983百万円	給料及び手当	11,565	賞与引当金繰入額	1,627	役員賞与引当金繰入額	24	執行役員退職給与引当金繰入額	33	退職給付費用	553	のれん償却額	1,352	<p>1 . 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">7,901百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">12,023</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,131</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">901</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,320</td> </tr> </table> <p>2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は7,895百万円であります。</p> <p>3 . 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益2百万円、機械装置及び運搬具の売却益40百万円、工具、器具及び備品の売却益 3 百万円、土地の売却益 0 百万円であります。</p> <p>4 . 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物の売却益 0 百万円、機械装置及び運搬具の売却損67百万円、工具、器具及び備品の売却損 2 百万円、土地の売却損11百万円であります。</p> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損218百万円、機械装置及び運搬具の除却損56百万円、工具、器具及び備品の除却損26百万円、リース資産の除却損 1 百万円であります。</p>	荷造運賃	7,901百万円	給料及び手当	12,023	賞与引当金繰入額	2,131	役員賞与引当金繰入額	71	執行役員退職給与引当金繰入額	36	退職給付費用	901	貸倒引当金繰入額	8	のれん償却額	1,320
荷造運賃	5,983百万円																														
給料及び手当	11,565																														
賞与引当金繰入額	1,627																														
役員賞与引当金繰入額	24																														
執行役員退職給与引当金繰入額	33																														
退職給付費用	553																														
のれん償却額	1,352																														
荷造運賃	7,901百万円																														
給料及び手当	12,023																														
賞与引当金繰入額	2,131																														
役員賞与引当金繰入額	71																														
執行役員退職給与引当金繰入額	36																														
退職給付費用	901																														
貸倒引当金繰入額	8																														
のれん償却額	1,320																														

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
6. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況				6. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況			
用途	場所	減損損失		用途	場所	減損損失	
		種類	金額 (百万円)			種類	金額 (百万円)
遊休 資産	旧京都工場、旧一関 工場、旧金ヶ崎工場 の3施設(京都府八 幡市他)	建物及び 構築物	7	遊休 資産	旧一関工場、旧金ヶ 崎工場の2施設(岩 手県一関市他)	建物及び 構築物	54
		土地	24			土地	3
		計	31			計	58
売却 資産	旧京都工場(京都府 八幡市)	土地	247	売却 資産	旧京都工場(京都府 八幡市)	土地	247
		計	247			計	247
事業 用資 産	中国(珠海)	機械装置 及び運搬具	175	事業 用資 産	中国(珠海)	機械装置 及び運搬具	175
		工具、器具 及び備品	72			工具、器具 及び備品	72
		計	247			計	247
合計				合計			
				553			
<p>資産のグルーピング方法</p> <p>当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当連結会計年度に減損処理の対象となる固定資産(建物及び構築物、土地)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。</p>				<p>資産のグルーピング方法</p> <p>当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当連結会計年度に減損処理の対象となる遊休資産(建物及び構築物、土地)は、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>また、売却資産(土地)については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため減損損失を認識いたしました。</p> <p>事業用資産(機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)については、収益環境の悪化により将来キャッシュ・フローが、当該資産グループの帳簿価額を下回るため減損損失を認識し、使用価値をもって回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>遊休資産及び売却資産については正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準もしくは売却額により評価しております。事業用資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを12.0%で割り引いて算定しております。</p>			
7. 事業構造改革損失 構造改革計画の決定に伴う引当金繰入額であります。				7. 事業構造改革損失 同左			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	5,756百万円
少数株主に係る包括利益	498
計	6,254
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	281百万円
繰延ヘッジ損益	5
為替換算調整勘定	1,043
計	757

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	399,167,695			399,167,695
合計	399,167,695			399,167,695
自己株式				
普通株式 (注)	10,188,002	7,215,916	179,384	17,224,534
合計	10,188,002	7,215,916	179,384	17,224,534

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,215,916株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加5,000,000株、従業員持株会専用信託口による自己株式の取得による増加2,204,000株及び単元未満株式の買取り等による増加11,916株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少179,384株は、従業員持株会専用信託口による自己株式の処分による減少179,000株及び単元未満株式の買増請求による減少384株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	777	2.00	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月29日
平成21年11月 6 日 取締役会	普通株式	1,166	3.00	平成21年 9 月30日	平成21年12月 4 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	1,527	利益剰余金	4.00	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日

(注) 配当金総額には、従業員持株会専用信託口に対する配当金 8 百万円を含めておりません。

これは従業員持株会専用信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	399,167,695			399,167,695
合計	399,167,695			399,167,695
自己株式				
普通株式（注）	17,224,534	46,962	748,293	16,523,203
合計	17,224,534	46,962	748,293	16,523,203

- （注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加46,962株は、単元未満株式の買取り等による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少748,293株は、従業員持株会専用信託口による自己株式の処分による減少742,000株、単元未満株式の買増請求による減少1,134株及び持分法適用除外による持分法適用会社保有分の減少5,159株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数は、従業員持株会専用信託口が保有する当社株式（前連結会計年度末2,025,000株、当連結会計年度末1,283,000株）を含めて記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,527	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	1,146	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

- （注）配当金総額には、従業員持株会専用信託口に対する配当金（平成22年6月29日 定時株主総会決議8百万円、平成22年11月2日 取締役会決議5百万円）を含めておりません。
 これは従業員持株会専用信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,530	利益剰余金	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

- （注）配当金総額には、従業員持株会専用信託口に対する配当金5百万円を含めておりません。
 これは従業員持株会専用信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 26,507百万円	現金及び預金勘定 29,590百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,651	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,968
現金及び現金同等物 24,855	現金及び現金同等物 27,621

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、ヘリコプター(機械装置及び運搬具)及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 〔連結財務諸表作成のための基本となる事項〕 「(5) 会計処理基準に関する事項 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	1. ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 841百万円	1年内 717百万円
1年超 1,305	1年超 1,980
合計 2,146	合計 2,697

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券としての債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、従業員に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の〔連結財務諸表作成のための基本となる事項〕「(5)会計処理基準に関する事項 5.重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門業務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしています。また、月次で取引先ごとの支払期日及び残高を管理するとともに、年に一度、信用度ランク及び信用限度額の見直しを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

その他有価証券としての債券は、資金運用方針に従い、米国財務省証券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、輸出取引に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対して先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的到时価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた市場性リスク管理規程に従い、担当部署が決裁権限者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、財務・管理部門担当役員に報告しております。

なお、連結子会社においても、当社の市場性リスク管理規程に準じて管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	26,507	26,507	-
(2) 受取手形及び売掛金	52,184	52,184	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,706	5,706	-
(4) 長期貸付金	23	23	-
資産計	84,420	84,420	-
(5) 支払手形及び買掛金	16,464	16,464	-
(6) 短期借入金	51,655	51,655	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金	3,100	3,155	55
(8) 1年内償還予定の社債	10,000	10,071	71
(9) 社債	11,500	11,624	124
(10) 長期借入金	47,144	47,776	631
負債計	139,863	140,745	881
デリバティブ取引(*1)	28	28	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社の長期貸付金は従業員の住宅取得資金に限定したものでありますが、金額に重要性が無いため時価は当該帳簿価額によっております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年内返済予定の長期借入金、(10) 長期借入金

これらの時価は、変動金利によるものは、その利息が短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額とし、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 1年内償還予定の社債、(9)社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,531

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,507	-	-	-
受取手形及び売掛金	52,184	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの(米国財務省証 券)	857	1,681	-	-
長期貸付金	-	16	7	-
合計	79,548	1,697	7	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券としての債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、従業員に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる事項」 「（5）会計処理基準に関する事項 5. 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門業務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしています。また、月次で取引先ごとの支払期日及び残高を管理するとともに、年に一度、信用度ランク及び信用限度額の見直しを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

その他有価証券としての債券は、資金運用方針に従い、米国財務省証券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、輸出取引に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対して先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた市場性リスク管理規程に従い、担当部署が決裁権限者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、財務・管理部門担当役員に報告しております。

なお、連結子会社においても、当社の市場性リスク管理規程に準じて管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	29,590	29,590	-
(2) 受取手形及び売掛金	56,020	56,020	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,969	4,969	-
(4) 長期貸付金	19	19	-
資産計	90,600	90,600	-
(5) 支払手形及び買掛金	18,630	18,630	-
(6) 短期借入金	52,237	52,237	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金	12,632	12,738	106
(8) 1年内償還予定の社債	11,500	11,609	109
(9) 社債	-	-	-
(10) 長期借入金	56,843	57,477	634
負債計	151,843	152,694	850
デリバティブ取引(*1)	2	2	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務()は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社の長期貸付金は従業員の住宅取得資金に限定したものでありますが、金額に重要性が無いため時価は当該帳簿価額によっております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年内返済予定の長期借入金、(10) 長期借入金

これらの時価は、変動金利によるものは、その利息が短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額とし、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 1年内償還予定の社債、(9)社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,534
子会社株式	1,328

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	29,590	-	-	-
受取手形及び売掛金	56,020	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの(米国財務省証 券)	828	1,592	-	-
長期貸付金	-	13	5	-
合計	86,440	1,606	5	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,907	1,525	381
	(2) 債券	2,538	2,534	4
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,446	4,060	385
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,260	1,523	263
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,260	1,523	263
合計		5,706	5,584	121

(注) 非上場株式(連結貸借対照表価額 2,531百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	64	32	-

当連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	698	583	115
	(2) 債券	2,421	2,410	10
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,119	2,993	125
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,849	2,466	617
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,849	2,466	617
合計		4,969	5,460	491

(注) 非上場株式(連結貸借対照表価額 2,534百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建	短期借入金	米ドル	4,313	-	23
	日本円		14,777	-	603	
	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル	13,269	-	9
	ユーロ		2,136	-	32	
	英ポンド		28	-	0	
	日本円		1,043	-	69	
為替予約取引 買建	買掛金	米ドル	780	-	9	
日本円		496	-	27		
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル	1,597	-	7
	ユーロ		648	-	5	
	英ポンド		41	-	0	
	日本円		624	-	22	
	為替予約取引 買建	買掛金	米ドル	422	-	3
	ユーロ		37	-	0	
シンガポールドル	760		-	3		
日本円	69		-	2		

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建	外貨建予定取引 (売掛金)			
	米ドル		5,939	-	4
	ユーロ		782	-	1
	英ポンド		14	-	0
	日本円	494	-	2	
	為替予約取引 買建	外貨建予定取引 (買掛金)			
	米ドル		329	-	0
	ユーロ		2	-	0
	英ポンド		3	-	0
	シンガポールドル		418	-	0
香港ドル	59		-	0	
日本円	491	-	3		

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金・売掛金・買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金・売掛金・買掛金等に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	37,800	35,100	569

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル 日本円	短期借入金	3,868	-	23
			23,341	-	389
	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ 英ポンド 日本円	売掛金	12,919	-	67
			2,888	-	91
			90	-	3
			376	-	10
	為替予約取引 買建 米ドル スイスフラン 日本円	買掛金	1,442	-	0
			4	-	0
			904	-	25
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ 英ポンド 日本円	売掛金	2,463	-	11
			699	-	19
			19	-	0
			506	-	6
	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ シンガポールドル タイバーツ スイスフラン 日本円	買掛金	842	-	7
			28	-	0
			593	-	7
			0	-	0
			1	-	0
		150	-	2	

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建	外貨建予定取引 (売掛金)	米ドル	6,731	-	2
	ユーロ		943	-	0	
	英ポンド		32	-	0	
	日本円		192	-	0	
	為替予約取引 買建	外貨建予定取引 (買掛金)	米ドル	597	-	0
	シンガポールドル		475	-	0	
	香港ドル		54	-	0	
	日本円		621	-	0	

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金・売掛金・買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金・売掛金・買掛金等を含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	52,499	44,131	653

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																								
<p>1. 企業の採用する退職給付制度 従業員の退職金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は確定拠出年金制度と確定給付年金制度を採用しております。また、一部の在外子会社については確定給付型の制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務等の内容</p> <p>(a) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">33,511百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">21,816</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">11,695</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,647</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,518</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">4,529</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,807</td> </tr> </table> <p>(b) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,371百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,207</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">833</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">1,392</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">3,470</td> </tr> <tr> <td>ト 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,629</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年~10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	33,511百万円	ロ 年金資産	21,816	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	11,695	ニ 未認識過去勤務債務	2,647	ホ 未認識数理計算上の差異	4,518	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4,529	ト 前払年金費用	277	チ 退職給付引当金	4,807	イ 勤務費用	1,371百万円	ロ 利息費用	1,207	ハ 期待運用収益	833	ニ 過去勤務債務の費用処理額	332	ホ 数理計算上の差異の費用 処理額	1,392	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,470	ト 確定拠出年金掛金	159	計	3,629	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	主として2.0%	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	5年~10年	(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>1. 企業の採用する退職給付制度 従業員の退職金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は確定拠出年金制度と確定給付年金制度を採用しております。また、一部の在外子会社については確定給付型の制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務等の内容</p> <p>(a) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">33,843百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">24,303</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">9,540</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,316</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,727</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">3,496</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">784</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,280</td> </tr> </table> <p>(b) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,328百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,187</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">884</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">1,224</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">3,181</td> </tr> <tr> <td>ト 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,349</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年~10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	33,843百万円	ロ 年金資産	24,303	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	9,540	ニ 未認識過去勤務債務	2,316	ホ 未認識数理計算上の差異	3,727	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	3,496	ト 前払年金費用	784	チ 退職給付引当金	4,280	イ 勤務費用	1,328百万円	ロ 利息費用	1,187	ハ 期待運用収益	884	ニ 過去勤務債務の費用処理額	325	ホ 数理計算上の差異の費用 処理額	1,224	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,181	ト 確定拠出年金掛金	168	計	3,349	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	主として2.0%	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	5年~10年	(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
イ 退職給付債務	33,511百万円																																																																																								
ロ 年金資産	21,816																																																																																								
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	11,695																																																																																								
ニ 未認識過去勤務債務	2,647																																																																																								
ホ 未認識数理計算上の差異	4,518																																																																																								
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4,529																																																																																								
ト 前払年金費用	277																																																																																								
チ 退職給付引当金	4,807																																																																																								
イ 勤務費用	1,371百万円																																																																																								
ロ 利息費用	1,207																																																																																								
ハ 期待運用収益	833																																																																																								
ニ 過去勤務債務の費用処理額	332																																																																																								
ホ 数理計算上の差異の費用 処理額	1,392																																																																																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,470																																																																																								
ト 確定拠出年金掛金	159																																																																																								
計	3,629																																																																																								
割引率	主として2.0%																																																																																								
期待運用収益率	主として2.0%																																																																																								
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	5年~10年																																																																																								
(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																									
イ 退職給付債務	33,843百万円																																																																																								
ロ 年金資産	24,303																																																																																								
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	9,540																																																																																								
ニ 未認識過去勤務債務	2,316																																																																																								
ホ 未認識数理計算上の差異	3,727																																																																																								
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	3,496																																																																																								
ト 前払年金費用	784																																																																																								
チ 退職給付引当金	4,280																																																																																								
イ 勤務費用	1,328百万円																																																																																								
ロ 利息費用	1,187																																																																																								
ハ 期待運用収益	884																																																																																								
ニ 過去勤務債務の費用処理額	325																																																																																								
ホ 数理計算上の差異の費用 処理額	1,224																																																																																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,181																																																																																								
ト 確定拠出年金掛金	168																																																																																								
計	3,349																																																																																								
割引率	主として2.0%																																																																																								
期待運用収益率	主として2.0%																																																																																								
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	5年~10年																																																																																								
(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																									

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">970百万円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,562</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">968</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">732</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,510</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">405</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,648</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1,458</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,890</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>14,496</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>3,479</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,016</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">1,149</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,470</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>9,546</u></td></tr> </table> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,779百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,923</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">1,144</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">18.1</td></tr> <tr><td>連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>受取配当金の消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">29.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">22.7</td></tr> <tr><td>法人税等還付税額</td><td style="text-align: right;">20.6</td></tr> <tr><td>源泉所得税</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>24.3</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	970百万円	退職給与引当金損金算入限度超過額	1,562	投資有価証券評価損	351	未実現たな卸資産売却益	968	未実現固定資産売却益	732	減価償却費損金算入限度超過額	1,510	減損損失	405	繰越欠損金	4,648	繰越外国税額控除	1,458	その他	1,890	小計	<u>14,496</u>	評価性引当額	<u>3,479</u>	繰延税金資産合計	11,016	海外子会社減価償却認容額	1,149	その他有価証券評価差額金	36	前払年金費用	37	その他	246	繰延税金負債合計	<u>1,470</u>	繰延税金資産の純額	<u>9,546</u>	流動資産 - 繰延税金資産	5,779百万円	固定資産 - 繰延税金資産	4,923	流動負債 - その他	12	固定負債 - その他	1,144	国内の法定実効税率	39.0%	(調整)		のれん償却額	5.7	海外連結子会社の税率差	18.1	連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	3.7	受取配当金の消去に伴う影響額	29.1	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	22.7	法人税等還付税額	20.6	源泉所得税	5.8	その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>24.3</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,043百万円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,333</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">913</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">670</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,368</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,884</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">745</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,756</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>14,257</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>4,726</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,530</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">737</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,308</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>8,222</u></td></tr> </table> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,779百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,279</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">826</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">9.9</td></tr> <tr><td>連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.9</td></tr> <tr><td>受取配当金の消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>源泉所得税</td><td style="text-align: right;">6.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>29.7</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	1,043百万円	退職給与引当金損金算入限度超過額	1,333	投資有価証券評価損	351	未実現たな卸資産売却益	913	未実現固定資産売却益	670	減価償却費損金算入限度超過額	1,368	減損損失	189	繰越欠損金	5,884	繰越外国税額控除	745	その他	1,756	小計	<u>14,257</u>	評価性引当額	<u>4,726</u>	繰延税金資産合計	9,530	海外子会社減価償却認容額	737	その他有価証券評価差額金	6	前払年金費用	318	その他	246	繰延税金負債合計	<u>1,308</u>	繰延税金資産の純額	<u>8,222</u>	流動資産 - 繰延税金資産	3,779百万円	固定資産 - 繰延税金資産	5,279	流動負債 - その他	9	固定負債 - その他	826	国内の法定実効税率	39.0%	(調整)		のれん償却額	2.8	海外連結子会社の税率差	9.9	連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	9.9	受取配当金の消去に伴う影響額	3.9	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	3.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	源泉所得税	6.9	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.7</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	970百万円																																																																																																																																								
退職給与引当金損金算入限度超過額	1,562																																																																																																																																								
投資有価証券評価損	351																																																																																																																																								
未実現たな卸資産売却益	968																																																																																																																																								
未実現固定資産売却益	732																																																																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	1,510																																																																																																																																								
減損損失	405																																																																																																																																								
繰越欠損金	4,648																																																																																																																																								
繰越外国税額控除	1,458																																																																																																																																								
その他	1,890																																																																																																																																								
小計	<u>14,496</u>																																																																																																																																								
評価性引当額	<u>3,479</u>																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	11,016																																																																																																																																								
海外子会社減価償却認容額	1,149																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	36																																																																																																																																								
前払年金費用	37																																																																																																																																								
その他	246																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	<u>1,470</u>																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>9,546</u>																																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	5,779百万円																																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	4,923																																																																																																																																								
流動負債 - その他	12																																																																																																																																								
固定負債 - その他	1,144																																																																																																																																								
国内の法定実効税率	39.0%																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																									
のれん償却額	5.7																																																																																																																																								
海外連結子会社の税率差	18.1																																																																																																																																								
連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	3.7																																																																																																																																								
受取配当金の消去に伴う影響額	29.1																																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	22.7																																																																																																																																								
法人税等還付税額	20.6																																																																																																																																								
源泉所得税	5.8																																																																																																																																								
その他	2.4																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>24.3</u>																																																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	1,043百万円																																																																																																																																								
退職給与引当金損金算入限度超過額	1,333																																																																																																																																								
投資有価証券評価損	351																																																																																																																																								
未実現たな卸資産売却益	913																																																																																																																																								
未実現固定資産売却益	670																																																																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	1,368																																																																																																																																								
減損損失	189																																																																																																																																								
繰越欠損金	5,884																																																																																																																																								
繰越外国税額控除	745																																																																																																																																								
その他	1,756																																																																																																																																								
小計	<u>14,257</u>																																																																																																																																								
評価性引当額	<u>4,726</u>																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	9,530																																																																																																																																								
海外子会社減価償却認容額	737																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	6																																																																																																																																								
前払年金費用	318																																																																																																																																								
その他	246																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	<u>1,308</u>																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>8,222</u>																																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	3,779百万円																																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	5,279																																																																																																																																								
流動負債 - その他	9																																																																																																																																								
固定負債 - その他	826																																																																																																																																								
国内の法定実効税率	39.0%																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																									
のれん償却額	2.8																																																																																																																																								
海外連結子会社の税率差	9.9																																																																																																																																								
連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	9.9																																																																																																																																								
受取配当金の消去に伴う影響額	3.9																																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	3.8																																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																																																																								
源泉所得税	6.9																																																																																																																																								
その他	0.4																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.7</u>																																																																																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	107,088	121,358	228,446		228,446
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,086	101	1,187	(1,187)	
計	108,174	121,459	229,633	(1,187)	228,446
営業費用	93,938	123,635	217,573	(1,187)	216,386
営業利益又は営業損失()	14,235	2,176	12,059		12,059
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	157,276	147,883	305,160	(27,192)	277,967
減価償却費	10,339	10,801	21,140		21,140
減損損失	14	16	31		31
資本的支出	5,529	5,552	11,081		11,081

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によります。

2. 各区分の主な製品

- (1) 機械加工品.....ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- (2) 電子機器.....各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,065	119,333	31,136	23,911	228,446		228,446
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	115,786	105,449	1,472	720	223,429	(223,429)	
計	169,851	224,782	32,609	24,631	451,875	(223,429)	228,446
営業費用	167,744	217,257	30,409	24,403	439,816	(223,429)	216,386
営業利益	2,106	7,524	2,199	227	12,059		12,059
資産	93,663	203,616	23,027	18,189	338,497	(60,529)	277,967

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米 : 米国

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア等

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
	アジア	北米・中南米	欧州	計
海外売上高(百万円)	121,310	26,874	25,204	173,389
連結売上高(百万円)				228,446
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	53.1	11.8	11.0	75.9

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・中南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主要拠点に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「機械加工品事業」、「回転機器事業」、及び「電子機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機械加工品事業」は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車用及び航空機用ねじ等の製品であります。「回転機器事業」は、情報モーター(ファンモーター、ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、振動モーター及びDCブラシ付モーター)、HDD用スピンドルモーター等の各種モーターであります。「電子機器事業」は、液晶用バックライト、インバーター、計測機器等の製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格、製造原価等を考慮した総合的な判断に基づく仕切価格により算定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	機械 加工品	回転 機器	電子 機器	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	99,291	74,185	35,780	209,256	19,189	228,446		228,446
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,350	1,813	1,152	5,317	4,385	9,702	9,702	
計	101,641	75,998	36,933	214,574	23,574	238,148	9,702	228,446
セグメント利益 又は損失()	20,634	1,826	5,384	24,191	684	23,506	11,447	12,059
セグメント資産	79,507	64,487	14,897	158,893	19,911	178,804	99,163	277,967
その他の項目								
減価償却費	8,017	7,886	952	16,857	1,472	18,329	2,811	21,140
有形固定資産及 び無形固定資 産の増加額	4,121	3,516	591	8,229	460	8,690	2,391	11,081

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	機械 加工品	回転 機器	電子 機器	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	107,841	101,139	40,502	249,482	19,657	269,139		269,139
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,887	1,622	1,885	6,395	5,678	12,074	12,074	
計	110,728	102,761	42,387	255,878	25,335	281,214	12,074	269,139
セグメント利益 又は損失()	28,088	224	4,160	32,023	498	32,522	10,358	22,163
セグメント資産	77,796	72,373	18,280	168,450	10,857	179,307	111,784	291,092
その他の項目								
減価償却費	8,097	7,894	978	16,971	1,291	18,262	2,543	20,805
有形固定資産及 び無形固定資 産の増加額	10,783	9,489	1,514	21,788	825	22,613	4,722	27,335

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PC用キーボード、スピー
 カー、及び防衛関連製品が主な製品であります。

2. 調整額の内容は、次のとおりであります。

セグメント利益又は損失に係る調整額のうち主なものは、のれんの償却額（前連結会計年度 1,352
 百万円、当連結会計年度 1,320百万円）、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費
 等の全社費用（前連結会計年度 9,656百万円、当連結会計年度 8,922百万円）であります。

セグメント資産に係る調整額は、のれんの未償却額（前連結会計年度末 7,000百万円、当連結会計年度末
 5,555百万円）、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産（前連結会計年度末 92,163百万円、
 当連結会計年度末 106,229百万円）であります。

減価償却費に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備の減価償
 却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない
 管理部門に係る設備に対する設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

中国	日本	タイ	欧州	米国	その他	合計
71,542	63,308	36,470	26,296	26,225	45,297	269,139

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

タイ	日本	中国	その他	合計
65,913	24,882	17,209	16,090	124,096

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント				その他	全社	合計
	機械 加工品	回転 機器	電子 機器	計			
減損損失		247		247		305	553

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高はありません。

なお、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額は1,320百万円、未償却残高は5,555百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株) 啓愛社	東京都 北区	1,905	鋼材及び製鋼原料の販売等	(被所有) 直接 3.91	兼任1人	当社が鋼材等を購入している。	鋼材等の購入	3,934	支払手形及び買掛金 2	825
								工具、器具及び備品等のリース取引及び賃借料等	609	リース資産	524
										リース債務 2	532
										流動負債その他 2	36
								土地の賃貸料	33	流動資産	4
その他 営業外収入	0	その他 2									

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額等については、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。
2. 取引金額は、消費税抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株) 啓愛社	東京都 北区	1,905	鋼材及び製鋼原料の販売等	(被所有) 直接 3.91	兼任1人	当社が鋼材等を購入している。	鋼材等の購入	6,035	支払手形及び買掛金 2	533
								工具、器具及び備品等のリース取引及び賃借料等	647	リース資産	322
										リース債務 2	332
										流動負債その他 2	7
								土地の賃貸料	33	流動資産	11
その他 営業外収入	12	その他 2									

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額等については、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。
2. 取引金額は、消費税抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株) 啓愛社	東京都 北区	1,905	鋼材及び製鋼原料の販売等	(被所有) 直接 3.91	兼任 1人	当社が鋼材等を購入している。	鋼材等の購入	2,264	支払手形及び買掛金 2	186
								工具、器具及び備品等のリース取引及び賃借料等	29	リース資産	21
										リース債務 2	15
										流動負債その他 2	2
その他 営業外収入	0	流動資産その他 2	0								

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額等については、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。
2. 取引金額は、消費税抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	279円87銭	282円03銭
1 株当たり当期純利益金額	17円20銭	32円61銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	108,381	109,967
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,485	2,049
(うち少数株主持分)	(1,485)	(2,049)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	106,896	107,918
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (株)	381,943,161	382,644,492

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	6,662	12,465
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,662	12,465
普通株式の期中平均株式数 (株)	387,296,335	382,318,700

3 . 「 1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 」 及び 「 普通株式の期中平均株式数 」 は、従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当社は、平成23年5月17日、会社法第370条（取締役会の決議に替わる書面決議）により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1．自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2．取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 上限 500万株 (3) 株式の取得価額の総額 上限 2,100百万円 (4) 取得期間 平成23年5月23日から平成23年11月22日まで</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ミネベア株	第5回国内無担保社債	平成15年11月11日	10,000 (10,000)		1.39	無担保	平成22年11月11日
"	第6回国内無担保社債	平成16年12月14日	10,000	10,000 (10,000)	1.26	"	平成23年12月14日
"	第7回国内無担保社債	平成18年3月31日	1,500	1,500 (1,500)	1.70	"	平成24年3月30日
合計			21,500 (10,000)	11,500 (11,500)			

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内の償還予定額であります。
 2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
11,500				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	51,655	52,237	1.12	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,100	12,632	1.23	
1年以内に返済予定のリース債務	471	364		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	47,144	56,843	1.32	平成25年3月 ~28年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	492	403		平成24年4月 ~29年3月
合計	102,864	122,481		

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の「平均利率」については、「支払利子込み法」により算定しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15,132	19,237	6,974	15,500
リース債務	199	118	59	24

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	67,891	69,803	67,500	63,944
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	5,592	5,511	4,741	2,811
四半期純利益金額 (百万円)	3,815	3,502	3,331	1,816
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	9.99	9.16	8.71	4.75

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,292	7,969
受取手形	1,035	1,022
売掛金	2 36,506	2 39,539
仕入製品	1,965	2,237
製品	586	712
仕掛品	2,567	3,021
原材料	1,123	1,040
貯蔵品	85	89
未着品	692	675
前渡金	0	47
前払費用	349	470
関係会社短期貸付金	14,098	22,614
未収入金	2 1,403	2 3,642
立替金	11	16
繰延税金資産	3,763	1,601
その他	223	241
貸倒引当金	5	7
流動資産合計	72,699	84,935
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,139	30,502
減価償却累計額	20,636	20,949
建物(純額)	9,503	9,553
構築物	2,312	2,446
減価償却累計額	1,612	1,709
構築物(純額)	700	736
機械及び装置	27,386	28,132
減価償却累計額	22,719	23,276
機械及び装置(純額)	4,666	4,855
車両運搬具	52	51
減価償却累計額	31	34
車両運搬具(純額)	20	17
工具、器具及び備品	9,392	9,468
減価償却累計額	7,663	7,821
工具、器具及び備品(純額)	1,728	1,647
土地	7,304	6,753
リース資産	1,549	1,291
減価償却累計額	804	786
リース資産(純額)	745	505
建設仮勘定	881	202
有形固定資産合計	25,549	24,272

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
特許権	1,054	667
借地権	35	35
ソフトウェア	791	736
その他	68	56
無形固定資産合計	1,950	1,495
投資その他の資産		
投資有価証券	5,694	5,076
関係会社株式	162,364	163,754
出資金	0	0
関係会社出資金	41,606	42,600
従業員長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	444	462
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	170	242
繰延税金資産	1,436	451
その他	365	907
貸倒引当金	444	407
投資その他の資産合計	211,637	213,088
固定資産合計	239,138	238,857
資産合計	311,837	323,792
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,947	28,147
短期借入金	37,450	34,450
1年内返済予定の長期借入金	3,100	12,100
1年内償還予定の社債	10,000	11,500
リース債務	379	269
未払金	1,736	1,765
未払費用	995	1,009
未払法人税等	158	165
預り金	221	204
前受収益	5	3
賞与引当金	2,194	2,270
役員賞与引当金	24	71
債務保証損失引当金	120	-
その他	50	47
流動負債合計	79,384	92,005
固定負債		
社債	11,500	-
長期借入金	47,144	56,174
リース債務	384	254
退職給付引当金	41	40

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
執行役員退職給与引当金	120	156
その他	234	234
固定負債合計	59,426	56,860
負債合計	138,811	148,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金		
資本準備金	94,756	94,756
その他資本剰余金	11	66
資本剰余金合計	94,767	94,823
利益剰余金		
利益準備金	2,085	2,085
その他利益剰余金		
別途積立金	6,500	6,500
繰越利益剰余金	7,901	10,044
利益剰余金合計	16,486	18,629
自己株式	6,567	6,280
株主資本合計	172,945	175,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80	503
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	80	504
純資産合計	173,026	174,926
負債純資産合計	311,837	323,792

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
仕入製品売上高	10 140,654	10 179,810
製品売上高	10 17,356	10 21,248
売上高合計	158,011	201,058
売上原価		
仕入製品期首たな卸高	1,810	1,965
当期仕入製品仕入高	10 116,956	10 149,556
他勘定受入高	3 2,000	3 2,235
合計	120,767	153,758
他勘定振替高	4 460	4 406
仕入製品期末たな卸高	1,965	2,237
仕入製品売上原価	118,340	151,115
製品期首たな卸高	562	586
当期製品製造原価	2 22,043	2 24,432
他勘定受入高	5 52	5 311
合計	22,658	25,330
製品他勘定振替高	6 1,119	6 1,562
製品期末たな卸高	586	712
製品売上原価	20,952	23,055
売上原価合計	139,293	174,170
売上総利益	18,718	26,888
販売費及び一般管理費		
販売手数料	84	-
荷造運賃	1,329	-
広告宣伝費	160	-
製品検査料	22	-
役員報酬	341	-
給料及び手当	4,021	-
賞与引当金繰入額	1,299	-
役員賞与引当金繰入額	24	-
福利厚生費	1,009	-
交際費	51	-
旅費及び交通費	859	-
通信費	101	-
水道光熱費	110	-
事務用消耗品費	36	-
租税公課	287	-
減価償却費	964	-
修繕費	177	-
業務委託費	1,378	-
保険料	107	-
手数料	69	-
賃借料	813	-
研究開発費	2, 10 3,859	-
その他	1,049	-
販売費及び一般管理費合計	18,161	1, 2, 10 19,061
営業利益	556	7,826

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	10 268	10 240
受取配当金	10 6,946	10 2,024
為替差益	15	-
固定資産賃貸料	162	159
その他	327	294
営業外収益合計	7,719	2,719
営業外費用		
支払利息	1,156	1,098
社債利息	290	236
為替差損	-	92
その他	76	105
営業外費用合計	1,522	1,533
経常利益	6,753	9,012
特別利益		
固定資産売却益	7 52	7 59
投資有価証券売却益	32	-
関係会社株式売却益	-	16
貸倒引当金戻入額	-	36
債務保証損失引当金戻入額	-	120
特別利益合計	84	232
特別損失		
固定資産売却損	8 8	8 15
固定資産除却損	9 125	9 212
減損損失	11 31	11 305
製品補償損失	210	5
債務保証損失引当金繰入額	120	-
貸倒引当金繰入額	112	-
特別損失合計	609	539
税引前当期純利益	6,228	8,705
法人税、住民税及び事業税	917	706
法人税等調整額	90	3,182
法人税等合計	1,007	3,888
当期純利益	5,221	4,817

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		5,107	21.6	7,299	27.9
労務費		12,383	52.5	12,319	47.2
経費		6,115	25.9	6,509	24.9
(うち外注加工費)		(1,515)		(2,016)	
(うち減価償却費)		(2,594)		(2,437)	
当期総製造費用		23,607	100.0	26,128	100.0
他勘定より振替高	1	490		1,130	
期首仕掛品たな卸高		2,884		2,567	
合計		26,982		29,826	
他勘定への振替高	2	2,371		2,373	
期末仕掛品たな卸高		2,567		3,021	
当期製品製造原価		22,043		24,432	

(注)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 他勘定より振替高	原材料	413百万円
	廃棄処分	11
	その他	66
	計	490
2 他勘定への振替高	原材料	32
	有形固定資産	34
	試験研究費	332
	その他	1,972
	計	2,371
	原材料	1,061百万円
3 原価計算の方法	廃棄処分	29
	その他	39
	計	1,130
	原材料	1,154
	有形固定資産	38
	試験研究費	265
廃棄処分	3	
業務委託費	355	
開発費負担金	439	
その他	116	
計	2,373	
	主として組別総合原価計算及び個別原価計算	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	68,258	68,258
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	68,258	68,258
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	94,756	94,756
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	94,756	94,756
その他資本剰余金		
前期末残高	-	11
当期変動額		
自己株式の処分	11	55
当期変動額合計	11	55
当期末残高	11	66
資本剰余金合計		
前期末残高	94,756	94,767
当期変動額		
自己株式の処分	11	55
当期変動額合計	11	55
当期末残高	94,767	94,823
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,085	2,085
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,085	2,085
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,500	6,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,500	6,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,625	7,901
当期変動額		
剰余金の配当	1,944	2,674
当期純利益	5,221	4,817
当期変動額合計	3,276	2,142
当期末残高	7,901	10,044

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	13,210	16,486
当期変動額		
剰余金の配当	1,944	2,674
当期純利益	5,221	4,817
当期変動額合計	3,276	2,142
当期末残高	16,486	18,629
自己株式		
前期末残高	3,251	6,567
当期変動額		
自己株式の取得	3,390	23
自己株式の処分	74	310
当期変動額合計	3,315	287
当期末残高	6,567	6,280
株主資本合計		
前期末残高	172,974	172,945
当期変動額		
剰余金の配当	1,944	2,674
当期純利益	5,221	4,817
自己株式の取得	3,390	23
自己株式の処分	85	365
当期変動額合計	28	2,485
当期末残高	172,945	175,430
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	219	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300	584
当期変動額合計	300	584
当期末残高	80	503
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	219	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300	584
当期変動額合計	300	584
当期末残高	80	504

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	172,754	173,026
当期変動額		
剰余金の配当	1,944	2,674
当期純利益	5,221	4,817
自己株式の取得	3,390	23
自己株式の処分	85	365
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300	584
当期変動額合計	271	1,900
当期末残高	173,026	174,926

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの	移動平均法による原価法	同左
時価のないもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕入製品	時価法	同左
製品	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	同左
仕掛品	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	同左
原材料	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	同左
貯蔵品	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	同左
4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	同左
無形固定資産(リース資産を除く)	計測機器、特殊モーター、特殊機器 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	同左
定率法	定率法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。	同左
建物及び構築物	2～50年	
機械及び装置	2～15年	
工具、器具及び備品	2～20年	
また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。		
定額法	定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	同左
長期前払費用	定額法	同左
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	同左
役員賞与引当金	役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。	同左
債務保証損失引当金	関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。 なお、当事業年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。 また、過去勤務債務については、一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌事業年度から費用処理することとしております。	同左
執行役員退職給与引当金	（会計方針の変更） 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。 執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当事業年度末要支給額を計上しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を、外貨建予定取引に係る為替予約については繰延ヘッジ処理を行っております。また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社資金部の指導の下に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(損益計算書)
	「販売費及び一般管理費」は前事業年度まで、当該費用を示す主要な科目を区分掲記する方法によっておりましたが、当事業年度から「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な科目及びその金額を注記する方法に変更いたしました。
	なお、当事業年度において「販売費及び一般管理費」を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりであります。
	販売手数料 60百万円
	荷造運賃 1,598
	広告宣伝費 198
	製品検査料 14
	役員報酬 322
	給料及び手当 4,790
	賞与 56
	賞与引当金繰入額 1,767
	役員賞与 22
	役員賞与引当金繰入額 71
	福利厚生費 1,243
	交際費 48
	旅費及び交通費 942
	通信費 101
	水道光熱費 128
	事務用消耗品費 37
	租税公課 328
	減価償却費 1,304
	修繕費 206
	業務委託費 2,430
	保険料 138
	手数料 72
	賃借料 774
	研究開発費 1,699
	その他 700
	販売費及び一般管理費合計 19,061

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入について)</p> <p>当社は、平成21年11月6日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与及び福利厚生増進等を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。</p> <p>(本プランの導入趣旨及び概要)</p> <p>本プランは、「ミネベア従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての当社グループ従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、持株会が買付けを行うための当社株式を確保することを主な目的として設定した「ミネベア従業員持株会専用信託口」(以下、「従持信託」といいます。)が、平成27年3月までに持株会が取得すると見込まれる相当数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、本プラン導入時に当該金額分の当社株式を市場から取得いたしました。その後、従持信託は、当社株式を一定の計画(条件及び方法)に従い継続的に持株会に売却していき、従持信託の信託財産に属する当社株式の全てが売却された場合等に従持信託は終了することになります。当社株式の売却益等の収益が信託終了時点で蓄積し、借入金その他従持信託の負担する債務を全て弁済した後に従持信託内に金銭が残存した場合、これを残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配します。</p> <p>また、当社は、従持信託が当社株式を取得するために行う借入に関して保証を付すため、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が借入金残債を弁済いたします。</p> <p>当社株式の取得・処分については、当社が従持信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と従持信託は一体であるとする会計処理を行っています。従いまして、従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、当事業年度末に従持信託が所有する当社株式数は2,025,000株であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>1. 偶発債務</p>	<p>次の各会社の銀行借入等に対して債務保証をしております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(保証先)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>NMB-Minebea Thai Ltd.</td> <td>4,275百万円</td> </tr> <tr> <td>(千BAHT 1,298,416 千EUR 368 502百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>MINEBEA (HONG KONG) LIMITED</td> <td>4,116百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$ 41,970 千HK\$ 5,000 152百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>NMB SINGAPORE LIMITED</td> <td>1,423百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$ 13,000 千SG\$ 3,216)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 8社</td> <td>850百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,666百万円</td> </tr> </table> <p>(外貨建保証債務については、決算時の為替相場による円換算額を付しております。)</p>	(保証先)	(金額)	NMB-Minebea Thai Ltd.	4,275百万円	(千BAHT 1,298,416 千EUR 368 502百万円)		MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	4,116百万円	(千US\$ 41,970 千HK\$ 5,000 152百万円)		NMB SINGAPORE LIMITED	1,423百万円	(千US\$ 13,000 千SG\$ 3,216)		その他 8社	850百万円	計	10,666百万円	<p>次の各会社の銀行借入等に対して債務保証をしております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(保証先)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>NMB-Minebea Thai Ltd.</td> <td>7,268百万円</td> </tr> <tr> <td>(千BAHT 1,916,332 1,998百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>MINEBEA (HONG KONG) LIMITED</td> <td>5,961百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$ 70,607 千HK\$ 5,055 36百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>NMB SINGAPORE LIMITED</td> <td>1,706百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$ 18,000 千SG\$ 3,179)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 10社</td> <td>564百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,501百万円</td> </tr> </table> <p>(同左)</p>	(保証先)	(金額)	NMB-Minebea Thai Ltd.	7,268百万円	(千BAHT 1,916,332 1,998百万円)		MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	5,961百万円	(千US\$ 70,607 千HK\$ 5,055 36百万円)		NMB SINGAPORE LIMITED	1,706百万円	(千US\$ 18,000 千SG\$ 3,179)		その他 10社	564百万円	計	15,501百万円
(保証先)	(金額)																																					
NMB-Minebea Thai Ltd.	4,275百万円																																					
(千BAHT 1,298,416 千EUR 368 502百万円)																																						
MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	4,116百万円																																					
(千US\$ 41,970 千HK\$ 5,000 152百万円)																																						
NMB SINGAPORE LIMITED	1,423百万円																																					
(千US\$ 13,000 千SG\$ 3,216)																																						
その他 8社	850百万円																																					
計	10,666百万円																																					
(保証先)	(金額)																																					
NMB-Minebea Thai Ltd.	7,268百万円																																					
(千BAHT 1,916,332 1,998百万円)																																						
MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	5,961百万円																																					
(千US\$ 70,607 千HK\$ 5,055 36百万円)																																						
NMB SINGAPORE LIMITED	1,706百万円																																					
(千US\$ 18,000 千SG\$ 3,179)																																						
その他 10社	564百万円																																					
計	15,501百万円																																					
<p>2. 関係会社に係る注記</p>	<p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>債権</td> <td>債務</td> </tr> <tr> <td>売掛金 21,922百万円 未収入金 1,208百万円</td> <td>買掛金 18,217百万円</td> </tr> </table>	債権	債務	売掛金 21,922百万円 未収入金 1,208百万円	買掛金 18,217百万円	<p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>債権</td> <td>債務</td> </tr> <tr> <td>売掛金 23,861百万円 未収入金 3,489百万円</td> <td>買掛金 22,512百万円</td> </tr> </table>	債権	債務	売掛金 23,861百万円 未収入金 3,489百万円	買掛金 22,512百万円																												
債権	債務																																					
売掛金 21,922百万円 未収入金 1,208百万円	買掛金 18,217百万円																																					
債権	債務																																					
売掛金 23,861百万円 未収入金 3,489百万円	買掛金 22,512百万円																																					
<p>3. 貸出コミットメントライン契約</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	-	差引額	10,000	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	-	差引額	10,000																								
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																					
借入実行残高	-																																					
差引額	10,000																																					
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																					
借入実行残高	-																																					
差引額	10,000																																					

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費		販売費に属する費用のおおよその割合は9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 1,598百万円 給料及び手当 4,790 賞与引当金繰入額 1,767 退職給付費用 569 執行役員退職給与引当金繰入額 35 役員賞与引当金繰入額 71 福利厚生費 1,243 減価償却費 1,304 貸倒引当金繰入額 1 業務委託費 2,430 研究開発費 1,699
2. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は7,163百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は6,060百万円であります。
3. 他勘定受入高	原材料 1,373百万円 有形固定資産 307 廃棄処分 59 その他 260 計 2,000	原材料 1,915百万円 有形固定資産 112 その他 207 計 2,235
4. 他勘定振替高	有形固定資産 31百万円 試験研究費 1 廃棄処分 62 その他 366 計 460	有形固定資産 46百万円 その他 359 計 406
5. 他勘定受入高	原材料 17百万円 有形固定資産 11 試験研究費 1 廃棄処分 12 その他 9 計 52	原材料 195百万円 有形固定資産 9 廃棄処分 6 その他 100 計 311
6. 製品他勘定振替高	原材料 680百万円 有形固定資産 179 試験研究費 174 その他 84 計 1,119	原材料 1,039百万円 有形固定資産 234 試験研究費 205 その他 83 計 1,562
7. 固定資産売却益	機械及び装置の売却益49百万円(うち関係会社への売却益49百万円)、車両運搬具の売却益0百万円(うち関係会社への売却益0百万円)、工具、器具及び備品の売却益2百万円(うち関係会社への売却益2百万円)であります。	機械及び装置の売却益51百万円(うち関係会社への売却益49百万円)、工具、器具及び備品の売却益8百万円(うち関係会社への売却益8百万円)であります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																						
8. 固定資産売却損	機械及び装置の売却損8百万円(うち関係会社への売却損0百万円)、車両運搬具の売却損0百万円であります。	機械及び装置の売却損4百万円(うち関係会社への売却損0百万円)、車両運搬具の売却損0百万円、土地の売却損11百万円であります。																																						
9. 固定資産除却損	建物の除却損36百万円、構築物の除却損5百万円、機械及び装置の除却損27百万円、工具、器具及び備品の除却損46百万円、リース資産の除却損0百万円、その他の除却損8百万円であります。	建物の除却損165百万円、構築物の除却損10百万円、機械及び装置の除却損23百万円、工具、器具及び備品の除却損13百万円、リース資産の除却損0百万円であります。																																						
10. 関係会社との主な取引	仕入製品売上高 106,180百万円 製品売上高 5,505 当期仕入製品仕入高 105,781 研究開発費 1,525 受取利息 264 受取配当金 6,848	仕入製品売上高 136,258百万円 製品売上高 7,508 当期仕入製品仕入高 128,341 研究開発費 549 受取利息 240 受取配当金 1,867																																						
11. 減損損失	減損損失を認識した資産グループの概況	減損損失を認識した資産グループの概況																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">旧京都工場、旧一関工場、旧金ヶ崎工場の3施設(京都府八幡市他)</td> <td>建物</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	減損損失		種類	金額 (百万円)	遊休資産	旧京都工場、旧一関工場、旧金ヶ崎工場の3施設(京都府八幡市他)	建物	7	土地	24	計	31	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">旧一関工場、旧金ヶ崎工場の2施設(岩手県一関市他)</td> <td>建物</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">売却資産</td> <td rowspan="2">旧京都工場(京都府八幡市)</td> <td>土地</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td></td> <td>305</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	減損損失		種類	金額 (百万円)	遊休資産	旧一関工場、旧金ヶ崎工場の2施設(岩手県一関市他)	建物	54	土地	3	計	58	売却資産	旧京都工場(京都府八幡市)	土地	247	計	247	合計			305
用途	場所			減損損失																																				
		種類	金額 (百万円)																																					
遊休資産	旧京都工場、旧一関工場、旧金ヶ崎工場の3施設(京都府八幡市他)	建物	7																																					
		土地	24																																					
		計	31																																					
用途	場所	減損損失																																						
		種類	金額 (百万円)																																					
遊休資産	旧一関工場、旧金ヶ崎工場の2施設(岩手県一関市他)	建物	54																																					
		土地	3																																					
		計	58																																					
売却資産	旧京都工場(京都府八幡市)	土地	247																																					
		計	247																																					
合計			305																																					
	<p>資産のグルーピング方法</p> <p>事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当事業年度に減損処理の対象となる固定資産(建物、土地)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。</p>	<p>資産のグルーピング方法</p> <p>事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当事業年度に減損処理の対象となる遊休資産(建物、土地)は、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>また、売却資産(土地)については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準もしくは売却額により評価しております。</p>																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	10,182,931	7,215,865	179,384	17,219,412
合計	10,182,931	7,215,865	179,384	17,219,412

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,215,865株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加5,000,000株、従業員持株会専用信託口による自己株式の取得による増加2,204,000株及び単元未満株式の買取りによる増加11,865株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少179,384株は、従業員持株会専用信託口による自己株式の処分による減少179,000株及び単元未満株式の買増請求による減少384株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	17,219,412	46,925	743,134	16,523,203
合計	17,219,412	46,925	743,134	16,523,203

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加46,925株は、単元未満株式の買取り等による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少743,134株は、従業員持株会専用信託口による自己株式の処分による減少742,000株及び単元未満株式の買増請求による減少1,134株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数は、従業員持株会専用信託口が保有する当社株式(前事業年度末2,025,000株、当事業年度末1,283,000株)を含めて記載しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">(ア) 有形固定資産 主として、ヘリコプター (車両運搬具) 及びコンピュータ端末機 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の減価償却の方法 〔重要な会計方針〕「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">846</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,286</td> </tr> </table>	1年内	439百万円	1年超	846	合計	1,286	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の内容 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">846</td> </tr> </table>	1年内	504百万円	1年超	342	合計	846
1年内	439百万円												
1年超	846												
合計	1,286												
1年内	504百万円												
1年超	342												
合計	846												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。なお、これらの貸借対照表計上額については、次のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	162,360
関連会社株式	4
子会社出資金	41,606

当事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。なお、これらの貸借対照表計上額については、次のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	163,754
子会社出資金	42,600

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">856百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">5,311</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">514</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">405</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,021</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1,458</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">575</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,784</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,524</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,260</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,199</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	856百万円	役員退職慰労金	76	投資有価証券評価損	351	関係会社株式評価損	5,311	貸倒引当金損金算入限度超過額	173	減価償却費損金算入限度超過額	514	減損損失	405	繰越欠損金	2,021	繰越外国税額控除	1,458	未払事業税	44	その他	575	小計	11,784	評価性引当額	6,524	繰延税金資産合計	5,260	その他有価証券評価差額金	36	前払年金費用	24	繰延税金負債合計	60	繰延税金資産の純額	5,199	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">885百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">5,311</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">745</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">498</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,495</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,195</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,300</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,053</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	885百万円	役員退職慰労金	75	投資有価証券評価損	350	関係会社株式評価損	5,311	貸倒引当金損金算入限度超過額	159	減価償却費損金算入限度超過額	340	減損損失	123	繰越欠損金	5	繰越外国税額控除	745	その他	498	小計	8,495	評価性引当額	6,195	繰延税金資産合計	2,300	その他有価証券評価差額金	1	前払年金費用	245	繰延税金負債合計	247	繰延税金資産の純額	2,053
賞与引当金損金算入限度超過額	856百万円																																																																						
役員退職慰労金	76																																																																						
投資有価証券評価損	351																																																																						
関係会社株式評価損	5,311																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	173																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	514																																																																						
減損損失	405																																																																						
繰越欠損金	2,021																																																																						
繰越外国税額控除	1,458																																																																						
未払事業税	44																																																																						
その他	575																																																																						
小計	11,784																																																																						
評価性引当額	6,524																																																																						
繰延税金資産合計	5,260																																																																						
その他有価証券評価差額金	36																																																																						
前払年金費用	24																																																																						
繰延税金負債合計	60																																																																						
繰延税金資産の純額	5,199																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	885百万円																																																																						
役員退職慰労金	75																																																																						
投資有価証券評価損	350																																																																						
関係会社株式評価損	5,311																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	159																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	340																																																																						
減損損失	123																																																																						
繰越欠損金	5																																																																						
繰越外国税額控除	745																																																																						
その他	498																																																																						
小計	8,495																																																																						
評価性引当額	6,195																																																																						
繰延税金資産合計	2,300																																																																						
その他有価証券評価差額金	1																																																																						
前払年金費用	245																																																																						
繰延税金負債合計	247																																																																						
繰延税金資産の純額	2,053																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">33.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>源泉所得税</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.2</td></tr> </table>	法定実効税率	39.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.8	住民税均等割等	0.7	評価性引当額の増加	2.1	源泉所得税	8.1	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">8.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>源泉所得税</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.7</td></tr> </table>	法定実効税率	39.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.2	住民税均等割	0.5	繰越外国税額控除	8.2	評価性引当額の減少	3.8	源泉所得税	6.5	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7																																
法定実効税率	39.0%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.8																																																																						
住民税均等割等	0.7																																																																						
評価性引当額の増加	2.1																																																																						
源泉所得税	8.1																																																																						
その他	0.6																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.2																																																																						
法定実効税率	39.0%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.2																																																																						
住民税均等割	0.5																																																																						
繰越外国税額控除	8.2																																																																						
評価性引当額の減少	3.8																																																																						
源泉所得税	6.5																																																																						
その他	1.8																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7																																																																						

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)
 該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	453円01銭	457円15銭
1株当たり当期純利益金額	13円48銭	12円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、 記載していません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	173,026	174,926
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	173,026	174,926
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	381,948,283	382,644,492

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,221	4,817
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,221	4,817
普通株式の期中平均株式数(株)	387,301,432	382,321,277

3. 「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>当社は、平成23年5月17日、会社法第370条（取締役会の決議に替わる書面決議）により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 上限 500万株 (3) 株式の取得価額の総額 上限 2,100百万円 (4) 取得期間 平成23年5月23日から平成23年11月22日まで</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	其他有価証券	日亜化学工業(株)
		住友信託銀行(株)優先株式	1,000,000	1,000
		住友信託銀行(株)	2,070,372	892
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,189,700	840
		(株)啓愛社	1,183,333	471
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	141,740	366
		(株)八十二銀行	500,000	239
		(株)T&Dホールディングス	56,700	116
		住友金属工業(株)	250,000	46
		(株)みずほフィナンシャルグループ	300,350	41
		その他4銘柄	46,350	5
		計	7,748,545	5,076

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	30,139	1,153	789 (54)	30,502	20,949	932	9,553
構築物	2,312	150	17	2,446	1,709	109	736
機械及び装置	27,386	1,668	922	28,132	23,276	1,411	4,855
車両運搬具	52	2	2	51	34	3	17
工具、器具及び備品	9,392	619	543	9,468	7,821	659	1,647
土地	7,304		551 (251)	6,753			6,753
リース資産	1,549	157	414	1,291	786	393	505
建設仮勘定	881	1,583	2,261	202			202
有形固定資産計	79,018	5,335	5,503 (305)	78,850	54,577	3,510	24,272
無形固定資産							
特許権	3,103		0	3,102	2,435	387	667
借地権	35			35			35
ソフトウェア	1,458	269	246	1,481	744	278	736
その他	113			113	56	11	56
無形固定資産計	4,709	269	247	4,731	3,235	678	1,495
投資その他の資産							
長期前払費用	3	0	0	2	1	1	0

(注) 1. 「当期減少額」欄の(内書)は、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額(百万円)	
建物	新表面処理工場	435
	アストロシン工場改修工事	264
構築物	駐車場増設・外灯工事・設計	60
機械及び装置	新表面処理工場製造設備	314
	ロッドエンド生産設備	305
	既存設備の改造、オーバーホール等	223
工具、器具及び備品	キーボード用金型	72
建設仮勘定	軽井沢工場 自社製作金型	249
	キーボード用金型	174
	軽井沢工場 自社製作機械	132

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額（百万円）	
建物	軽井沢工場 独身寮取り壊し工事	364
	アストロシン工場改修撤去設備	159
機械及び装置	ロッドエンド生産設備	292
土地	旧京都工場 土地売却	551
建設仮勘定	新表面処理工場	396
	表面処理製造設備	264
	キーボード用金型	182

4. 長期前払費用は、法人税法の規定による償却対象資産のみを記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	450	7	0	41	415
賞与引当金	2,194	2,270	2,194		2,270
役員賞与引当金	24	71	24		71
債務保証損失引当金	120			120	
執行役員退職給与引当金	120	35			156

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別債権に対する回収不能額の見直しによる戻入額であります。

2. 債務保証損失引当金の当期減少額のうち、保証先の財政状態が改善したことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成23年3月31日現在の資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	4,894
普通預金	66
通知預金	3,000
小計	7,961
計	7,969

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日伝	237
阪本(株)	176
鍋清(株)	54
オリエンタルモーター(株)	49
(株)清光社	48
その他	455
計	1,022

期日別内訳

平成23年 4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
334	315	318	45	6	1	1,022

(八) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	12,149
NMB-Minebea-GmbH	3,728
NMB-Minebea Thai Ltd.	3,168
キヤノン電子(株)	1,763
NMB KOREA CO., LTD.	1,227
その他	17,503
計	39,539

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率($\frac{C}{A+B} \times 100$) (%)	滞留期間($D \div \frac{B}{12}$) (ヵ月)
36,506	203,788	200,755	39,539	83.5	2.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二) 仕入製品

内訳	金額(百万円)
機械加工品	377
回転機器	937
電子機器	759
その他	164
計	2,237

(ホ) 製品

内訳	金額(百万円)
機械加工品	516
回転機器	1
電子機器	92
その他	103
計	712

(へ) 仕掛品

内訳	金額(百万円)
機械加工品	1,547
回転機器	54
電子機器	53
その他	1,367
計	3,021

(ト) 原材料

内訳	金額(百万円)
機械加工品	773
回転機器	36
電子機器	69
その他	162
計	1,040

(チ) 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
機械加工品	59
回転機器	7
電子機器	3
その他	20
計	89

(リ) 未着品

内訳	金額(百万円)
機械加工品	139
回転機器	299
電子機器	204
その他	33
計	675

(又) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
NMB-Minebea Thai Ltd.	22,500
myonic GmbH	114
計	22,614

(b) 固定資産(投資その他の資産)

(イ) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
NMB-Minebea Thai Ltd.	77,848
NMB(USA) Inc.	58,679
NMB-MINEBEA UK LTD	9,355
NMB SINGAPORE LIMITED	5,765
PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED	3,842
その他	8,262
計	163,754

(ロ) 関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	26,350
myonic Holding GmbH	5,454
SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.	3,746
NMB ITALIA S.R.L.	2,705
NMB-Minebea-GmbH	1,896
その他	2,448
計	42,600

(c) 流動負債

(イ) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NMB-Minebea Thai Ltd.	8,822
ミネベアモータ(株)	3,949
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	2,534
MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (THAILAND) COMPANY LIMITED	2,175
日亜化学工業(株)	1,544
その他	9,120
計	28,147

(ロ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	10,700
住友信託銀行(株)	10,000
(株)三井住友銀行	8,700
(株)八十二銀行	3,400
(株)みずほコーポレート銀行	1,650
計	34,450

(d) 固定負債
 長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン	42,000
住友信託銀行(株)	9,300
(株)三菱東京UFJ銀行	4,450
(株)三井住友銀行	4,450
住友生命保険(相)	1,000
三井生命保険(株)	1,000
第一生命保険(株)	1,000
明治安田生命保険(相)	1,000
大同生命保険(株)	1,000
日本生命保険(相)	1,000
その他	2,074
小計	68,274
控除 1年内返済予定の長期借入金	12,100
計	56,174

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成23年6月29日開催の第65回定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

公告掲載URL <http://www.minebea.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|----------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第64期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第9号の2(株主総会における議決
権行使の結果)に基づく臨時報告書であり
ます。 | 平成22年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書
及び確認書 | 第65期
第1四半期 | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月9日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書
及び確認書 | 第65期
第2四半期 | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 四半期報告書
及び確認書 | 第65期
第3四半期 | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成23年5月23日
至 平成23年11月22日 | 平成23年6月15日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

ミネベア株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	河合 利治
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中村 嘉彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関口 男也

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミネベア株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミネベア株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ミネベア株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

ミネベア株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河合 利治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 嘉彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関口 男也

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミネベア株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミネベア株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ミネベア株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

ミネベア株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 利治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 嘉彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 男也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミネベア株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

ミネベア株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 河合 利治
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中村 嘉彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 関口 男也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミネベア株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。